

平成 2 3 年 度

福岡市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算及び基金  
運用状況審査意見書

福岡市監査委員

監事第 58-001 号

平成 24 年 8 月 24 日

福岡市長 高 島 宗一郎 様

福岡市監査委員	南 原	茂
同	栃 木	義 博
同	石 井	幸 充
同	大 松	健

平成 23 年度福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により  
審査に付された平成 23 年度福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び証書類その他政令で定める書類並びに平成 23 年度基金運用状況  
について審査したので、次のとおり意見を提出する。

平成 23 年 度

福岡市一般会計・特別会計  
歳入歳出決算及び基金  
運用状況審査意見

目 次

平成 23 年度福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算	ページ
第1 審査の対象	1
第2 審査の方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	2
1 決算の総括	2
(1) 決算額	2
(2) 決算額の推移	2
2 一般会計	3
(1) 歳入歳出決算状況	3
(2) 歳入	4
ア 款別歳入状況	6
イ 財源別歳入状況	22
(ア) 一般財源, 特定財源	22
(イ) 自主財源, 依存財源	22
(ウ) 経常一般財源	23
(3) 歳出	24
ア 科目別歳出状況	25
(ア) 款別歳出状況	25
(イ) 節別歳出状況	36
イ 性質別歳出状況	36
(ア) 消費的経費, 投資的経費	36
(イ) 義務的経費	37
3 特別会計	38
(1) 全特別会計決算概要	38
ア 全特別会計決算状況	38
イ 特別会計別決算(実質収支)状況	39
ウ 特別会計別決算(繰入繰出)状況	40
エ 経営的な特別会計の経営的収支状況	41
(2) 各特別会計決算状況	42
ア 後期高齢者医療特別会計	42
イ 国民健康保険事業特別会計	44
ウ 介護保険事業特別会計	47
エ 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	50
オ 集落排水事業特別会計	52
カ 中央卸売市場特別会計	54
キ 港湾整備事業特別会計	56

ク	市営渡船事業特別会計	58
ケ	管崎土地区画整理事業特別会計	60
コ	伊都土地区画整理事業特別会計	61
サ	香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計	62
シ	公共用地先行取得事業特別会計	63
ス	駐車場特別会計	64
セ	財産区特別会計	66
ソ	市営競艇事業特別会計	67
タ	市立病院機構病院事業債管理特別会計	69
チ	市債管理特別会計	70
4	市債	71
5	債務負担行為	73
6	財産に関する調書	74
7	財政指標(普通会計ベース)	75
第5	まとめ	76
1	決算の概要	76
(1)	一般会計	76
ア	歳入決算の状況	76
イ	歳出決算の状況	76
(2)	特別会計	77
ア	全特別会計の歳入・歳出決算の状況	77
イ	主な特別会計の歳入・歳出決算の状況	77
2	主な意見	78
(1)	一般会計	78
(2)	特別会計	78
3	むすび	79

## 平成 23 年度福岡市基金運用状況

第1	審査の対象	80
第2	審査の方法	80
第3	審査の期間	80
第4	審査の結果	80
1	土地開発基金	80
2	国民健康保険高額療養費貸付基金	81
3	介護保険資金貸付基金	81

審査資料(目次)	82
----------	----

[注]

- 1 文中に用いる金額は，原則として万円単位で表示し，単位未満は切り捨てた。  
したがって，総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 2 文中に用いる比率は，単位未満を四捨五入した。
- 3 各表及びグラフ中の金額及び比率は，表示単位未満を四捨五入した。  
したがって，総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は，次のとおりである。
  - 「△」 …………… 負数
  - 「0」 「0.0」 …… 該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「－」 …………… 皆無又は該当数値がないもの
  - 「…」 …………… 算出の必要を認めないもの
  - 「皆増」 「皆減」… 比率の対象数値が「0」のもの
  - 「著増」…………… 比率，割合等が1,000%以上のもの



# 平成 23 年度 福岡市一般会計・特別会計歳入歳出決算

## 第1 審査の対象

- 平成 23 年度 福岡市一般会計歳入歳出決算
- 平成 23 年度 福岡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成 23 年度 福岡市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 23 年度 福岡市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 23 年度 福岡市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 23 年度 福岡市集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 23 年度 福岡市中央卸売市場特別会計歳入歳出決算
- 平成 23 年度 福岡市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 23 年度 福岡市営渡船事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 23 年度 福岡市筥崎土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 23 年度 福岡市伊都土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 23 年度 福岡市香椎駅周辺土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 23 年度 福岡市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 23 年度 福岡市駐車場特別会計歳入歳出決算
- 平成 23 年度 福岡市財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成 23 年度 福岡市営競艇事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 23 年度 福岡市立病院機構病院事業債管理特別会計歳入歳出決算
- 平成 23 年度 福岡市市債管理特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書，財産に関する調書及びこれらに係る証書類

## 第2 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及び同付属書類について，会計管理者及び関係部局が所管する証書類との照合点検並びに所要の事情聴取等を行い，計数の正確性とともにより予算の執行状況等を審査した。

## 第3 審査の期間

平成 24 年 7 月 2 日から同年 8 月 17 日まで



## 第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は関係諸帳簿等と符合し正確であると認められた。また予算の執行状況についても、おおむね適正であると認められた。

審査の詳細は、次のとおりである。

### 1 決算の総括

#### (1) 決算額

当年度の決算額は、次表のとおりである。

#### 決算総括表

(単位 千円)

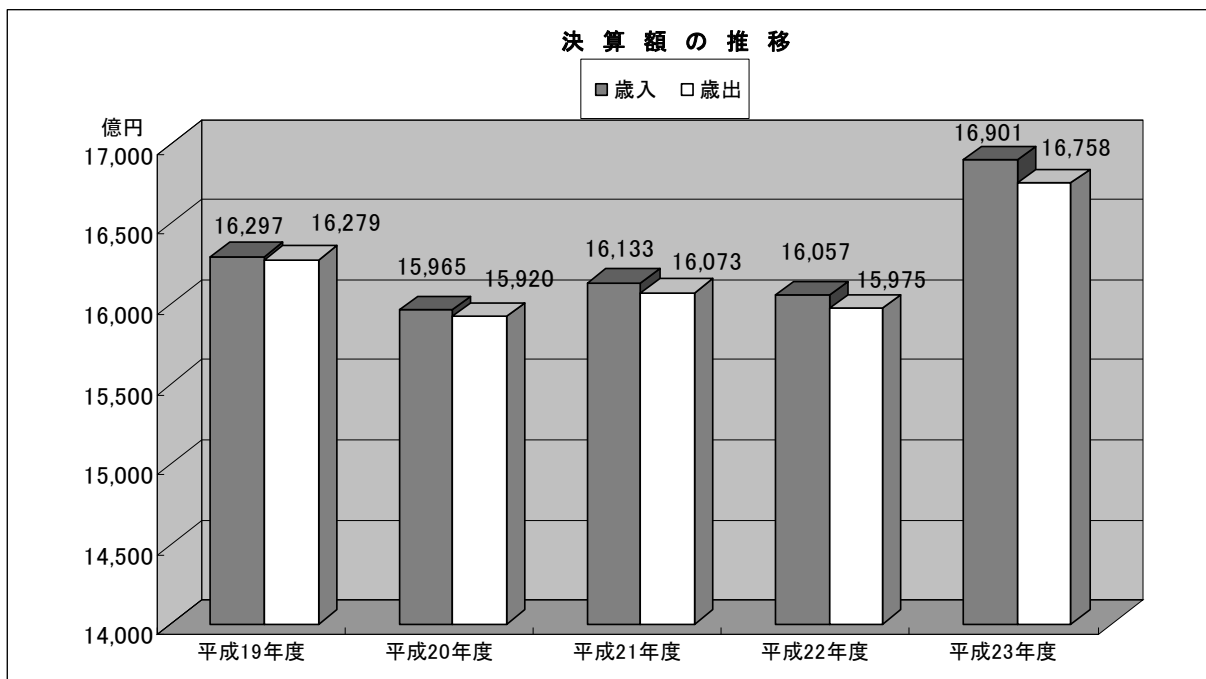
区 分	一般会計	特別会計	合計
歳入総額	774,388,596	915,720,948	1,690,109,544
歳出総額	763,791,837	912,055,067	1,675,846,904
歳入歳出差引額	10,596,759	3,665,881	14,262,641
翌年度へ繰り越すべき財源	1,954,053	256,970	2,211,023
実質収支額	8,642,706	3,408,911	12,051,618

(資料 第1表 83～84ページ参照)

(注) 「実質収支額」は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

#### (2) 決算額の推移

一般会計と特別会計を合わせた最近5か年の決算額の推移は、次のグラフのとおりである。



(資料 第3表 87～88ページ及び第6表 93～94ページ参照)

当年度の決算額は、歳入、歳出とも、前年度に比べ増加している。

## 2 一般会計

### (1) 歳入歳出決算状況

当年度の一般会計歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

#### 歳入歳出決算状況

(単位 千円, %)

区 分	23 年 度 予 算 現 額 (A)	23 年 度 決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現額 に対する 割 合 (B)/(A)
歳 入	806,663,766	774,388,596	△ 32,275,170	96.0
歳 出	806,663,766	763,791,837	42,871,929	94.7
歳入歳出差引額	—	10,596,759	..	..

(資料 第1表 83～84ページ, 第2表 85～86ページ及び第5表 91～92ページ参照)

歳入予算現額 8,066 億 6,376 万円に対し、歳入決算額は 7,743 億 8,859 万円で、差引 322 億 7,517 万円下回っている。

歳出予算現額は 8,066 億 6,376 万円、歳出決算額は 7,637 億 9,183 万円で、差引額は 428 億 7,192 万円である。

決算額の歳入歳出差引額 105 億 9,675 万円のうち、19 億 5,405 万円は翌年度繰越事業に充てるべき財源であり、実質収支額は 86 億 4,270 万円である。

なお、最近 3 か年の実質収支の推移は次表のとおりであり、当年度実質収支額は、前年度に比べ 45 億 4,629 万円増加している。

#### 実質収支の推移

(単位 千円)

区 分	23 年 度	22 年 度	21 年 度
歳 入 総 額	774,388,596	760,068,130	748,962,248
歳 出 総 額	763,791,837	752,852,332	741,444,148
歳入歳出差引額	10,596,759	7,215,798	7,518,100
翌年度へ 繰り越す べき財源	繰越明許費繰越額	1,952,710	3,118,110
	事故繰越し繰越額	1,343	1,277
	計	1,954,053	3,119,387
実 質 収 支 額	8,642,706	4,096,411	4,980,717

(注) 「実質収支額」は、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。

また、最近3か年の実質単年度収支の推移は、次表のとおりである。

### 実質単年度収支の推移

(単位 千円)

区 分		23 年 度	22 年 度	21 年 度
単 年 度 収 支 額		4,546,295	△ 884,306	169,294
財 政 調 整 基 金	積 立 額	3,096,467	3,048,794	2,497,331
	取 崩 額	3,100,000	—	5,825,447
	差 引	△ 3,533	3,048,794	△ 3,328,116
実 質 単 年 度 収 支 額		4,542,761	2,164,488	△ 3,158,822

(注) 1 「単年度収支額」は、当該年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

2 「実質単年度収支額」は、単年度収支額に、財政調整基金の積立額から取崩額を差し引いた額を加えた額である。

## (2) 歳 入

当年度の歳入決算状況は、次表のとおりである。

### 歳 入 決 算 状 況

(単位 千円, %)

区 分	23 年 度	22 年 度	対 前 年 度	
			増 減	比 率
予 算 現 額	806,663,766	797,377,730	9,286,036	1.2
調 定 額	789,023,927	775,030,206	13,993,721	1.8
決 算 額	774,388,596	760,068,130	14,320,466	1.9
予算現額に対する割合	96.0	95.3	0.7	..
調定額に対する割合	98.1	98.1	0.0	..
不 納 欠 損 額	1,529,908	1,582,448	△ 52,541	△ 3.3
収 入 未 済 額	13,105,423	13,379,627	△ 274,204	△ 2.0

(資料 第2表 85～86ページ及び第3表 87～88ページ参照)

当年度決算額7,743億8,859万円は、前年度決算額7,600億6,813万円に比べ143億2,046万円(1.9%)増加している。また、当年度決算額の予算現額に対する割合は96.0%で、前年度95.3%に比べ0.7ポイント上昇し、調定額に対する割合は98.1%で、前年度と同率となっている。

当年度不納欠損額15億2,990万円は、前年度15億8,244万円に比べ5,254万円(3.3%)減少している。また、当年度収入未済額131億542万円は、前年度133億7,962万円に比べ2億7,420万円(2.0%)減少している。

なお、最近3か年の不納欠損額及び収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

### 不納欠損額

(単位 千円, %)

区 分	23 年 度		22 年 度		21 年 度	
	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率	不納欠損額	構成比率
市 税	1,295,032	84.6	1,217,467	76.9	1,240,776	86.4
諸 収 入	125,018	8.2	114,820	7.3	136,069	9.5
分担金及び負担金	66,308	4.3	47,119	3.0	36,053	2.5
そ の 他	43,549	2.8	203,043	12.8	22,997	1.6
計	1,529,908	100.0	1,582,448	100.0	1,435,895	100.0

### 収入未済額

(単位 千円, %)

区 分	23 年 度		22 年 度		21 年 度	
	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率	収入未済額	構成比率
市 税	9,494,161	72.4	10,331,260	77.2	10,787,401	78.2
諸 収 入	2,386,511	18.2	1,803,320	13.5	1,578,082	11.4
分担金及び負担金	923,380	7.0	895,630	6.7	854,459	6.2
使用料及び手数料	259,262	2.0	307,208	2.3	345,482	2.5
そ の 他	42,109	0.3	42,210	0.3	221,801	1.6
計	13,105,423	100.0	13,379,627	100.0	13,787,225	100.0

## ア 款別歳入状況

当年度の款別歳入状況は、次表のとおりである。

### 款別歳入状況

(単位 千円, %)

区 分	23 年 度				22 年 度		対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	決算額 構成比率	予算現額と決 算額との比較 (B) - (A)	決算額 (C)	決算額 構成比率	金 額 (B) - (C)	比 率
市 税	267,614,616	268,264,013	34.6	649,397	265,394,105	34.9	2,869,909	1.1
地方譲与税	6,293,000	6,774,268	0.9	481,268	6,873,156	0.9	△ 98,888	△ 1.4
利子割交付金	787,000	597,187	0.1	△ 189,813	807,461	0.1	△ 210,274	△ 26.0
配当割交付金	262,000	374,097	0.0	112,097	319,875	0.0	54,222	17.0
株式等譲渡所得割 交 付 金	116,000	93,067	0.0	△ 22,933	109,663	0.0	△ 16,596	△ 15.1
地方消費税交付金	15,491,000	16,379,249	2.1	888,249	16,068,578	2.1	310,671	1.9
ゴルフ場利用税交付金	44,000	46,961	0.0	2,961	45,783	0.0	1,177	2.6
自動車取得税交付金	1,114,000	1,007,009	0.1	△ 106,991	1,093,656	0.1	△ 86,647	△ 7.9
軽油引取税交付金	5,221,000	5,271,226	0.7	50,226	5,221,899	0.7	49,327	0.9
国有提供施設等 所在市助成交付金	31,000	30,666	0.0	△ 334	30,659	0.0	7	0.0
地方特例交付金	1,816,000	1,887,538	0.2	71,538	2,121,574	0.3	△ 234,036	△ 11.0
地方交付税	40,990,918	41,459,142	5.4	468,224	43,353,232	5.7	△ 1,894,090	△ 4.4
交通安全対策 特 別 交 付 金	800,000	708,249	0.1	△ 91,751	706,516	0.1	1,733	0.2
分担金及び負担金	12,119,941	11,439,825	1.5	△ 680,116	11,161,507	1.5	278,318	2.5
使用料及び手数料	21,846,580	21,417,416	2.8	△ 429,164	21,270,787	2.8	146,629	0.7
国庫支出金	131,013,142	124,691,928	16.1	△ 6,321,214	116,994,569	15.4	7,697,359	6.6
県 支 出 金	28,309,063	25,173,864	3.3	△ 3,135,199	23,321,308	3.1	1,852,555	7.9
財 産 収 入	1,997,116	1,545,688	0.2	△ 451,428	2,381,122	0.3	△ 835,434	△ 35.1
寄 附 金	103,845	92,557	0.0	△ 11,288	215,700	0.0	△ 123,143	△ 57.1
繰 入 金	7,425,534	6,095,589	0.8	△ 1,329,945	9,375,588	1.2	△ 3,279,999	△ 35.0
繰 越 金	7,215,798	7,215,798	0.9	0	7,518,100	1.0	△ 302,302	△ 4.0
諸 収 入	169,464,246	156,194,359	20.2	△ 13,269,887	152,717,891	20.1	3,476,468	2.3
市 債	86,587,967	77,628,900	10.0	△ 8,959,067	72,965,400	9.6	4,663,500	6.4
計	806,663,766	774,388,596	100.0	△ 32,275,170	760,068,130	100.0	14,320,466	1.9

(資料 第2表 85～86ページ及び第3表 87～88ページ参照)

予算現額 8,066 億 6,376 万円に対し、歳入決算額は 7,743 億 8,859 万円で、差引 322 億 7,517 万円下回っている。このうち未収入となっている翌年度への繰越財源は 125 億 9,468 万円であり、内訳は、市債 64 億 5,700 万円、国庫支出金 40 億 954 万円、県支出金 19 億 9,868 万円、分担金及び負担金 1 億 760 万円及びその他 2,185 万円となっている。

歳入決算額を款別構成比率で見ると、市税が 2,682 億 6,401 万円で全歳入中 34.6%(前年度 34.9%)を占め、次いで諸収入が 1,561 億 9,435 万円で 20.2%(同 20.1%)、国庫支出金が 1,246 億 9,192 万円で 16.1%(同 15.4%)を占めている。

なお、款別の決算状況は、次のとおりである。

## 1 款 市税

(単位 千円, %)

款・項	23 年度			22 年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
(1) 市 税	267,614,616	268,264,013	649,397	265,394,105	2,869,909	1.1
1 市 民 税	115,183,504	115,728,860	545,356	115,536,493	192,367	0.2
個人市民税	78,933,546	78,992,501	58,955	80,474,079	△ 1,481,578	△ 1.8
法人市民税	36,249,958	36,736,359	486,401	35,062,414	1,673,945	4.8
2 固定資産税	109,711,812	109,590,821	△ 120,991	108,873,650	717,171	0.7
3 軽自動車税	1,192,771	1,196,434	3,663	1,167,553	28,881	2.5
4 市たばこ税	11,802,464	11,920,244	117,780	10,207,458	1,712,786	16.8
5 特別土地保有税	907	504	△ 403	1,564	△ 1,060	△ 67.8
6 入 湯 税	18,412	21,543	3,131	21,187	356	1.7
7 事業所税	6,946,799	7,049,322	102,523	6,986,377	62,945	0.9
8 都市計画税	22,757,947	22,756,286	△ 1,661	22,599,824	156,462	0.7

予算現額 2,676 億 1,461 万円に対し、決算額は 2,682 億 6,401 万円で、差引 6 億 4,939 万円上回っている。

決算額の主なものは、市民税 1,157 億 2,886 万円、固定資産税 1,095 億 9,082 万円及び都市計画税 227 億 5,628 万円である。

当年度決算額を前年度と比べると 28 億 6,990 万円(1.1%)増加しており、これは、厳しい雇用情勢等の影響を受け個人市民税が減少したものの、企業収益の回復により法人市民税が増加したことや市たばこ税が増加したこと等によるものである。

## 税目別調定収入状況

(単位 千円, %)

税 目	23 年 度		調定額に対する収入率		
	調 定 額	収 入 済 額	23年度	22年度	21年度
市 民 税	121,693,245	115,728,860	95.1	94.8	94.7
個人市民税	84,798,884	78,992,501	93.2	93.0	93.1
法人市民税	36,894,361	36,736,359	99.6	99.2	99.1
固 定 資 産 税	113,376,437	109,590,821	96.7	96.4	96.1
軽 自 動 車 税	1,309,063	1,196,434	91.4	90.4	89.4
市 た ば こ 税	11,920,244	11,920,244	100.0	100.0	100.0
特別土地保有税	7,012	504	7.2	15.3	3.9
入 湯 税	21,913	21,543	98.3	98.5	97.6
事 業 所 税	7,085,430	7,049,322	99.5	99.5	99.4
都 市 計 画 税	23,639,863	22,756,286	96.3	96.0	95.7
計	279,053,207	268,264,013	96.1	95.8	95.6

当年度の収入率は、市税収入向上対策本部において全市的な重点取組事項を定め、進行管理を徹底し、課税の捕捉と滞納整理の強化に取り組んだ結果、2年連続して上昇し、96.1%となった。

なお、財政リニューアルプランにおける平成23年度の目標値97.0%と比較すると0.9ポイント下回っている。

また、収入未済額及び不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

### 収入未済額及び不納欠損額の推移

(単位 千円, %)

区 分	23 年 度	22 年 度	21 年 度	対前年度比率		
				23/22	22/21	21/20
収 入 未 済 額	9,494,161	10,331,260	10,787,401	91.9	95.8	102.4
不 納 欠 損 額	1,295,032	1,217,467	1,240,776	106.4	98.1	89.2

当年度の収入未済額については、差押えの強化や不動産公売の実施、休日の全庁一斉催告などの徴収対策に取り組んだ結果、2年連続して減少した。また、不納欠損額は前年度より増加している。税負担の公平性と歳入の確保の観点から、今後も引き続き滞納防止、収入率向上に努められるよう要望する。

## 2 款 地方譲与税

(単位 千円, %)

款・項	23 年度			22 年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
(2) 地方譲与税	6,293,000	6,774,268	481,268	6,873,156	△ 98,888	△ 1.4
1 特別とん譲与税	132,000	202,674	70,674	163,411	39,263	24.0
2 地方揮発油譲与税	1,598,000	1,664,123	66,123	1,758,970	△ 94,847	△ 5.4
3 石油ガス譲与税	107,000	103,216	△ 3,784	112,401	△ 9,185	△ 8.2
4 自動車重量譲与税	2,043,000	2,118,495	75,495	2,121,233	△ 2,738	△ 0.1
5 航空機燃料譲与税	2,413,000	2,685,752	272,752	2,717,137	△ 31,385	△ 1.2
6 地方道路譲与税	—	7	7	4	3	73.0

予算現額 62 億 9,300 万円に対し、決算額は 67 億 7,426 万円で、差引 4 億 8,126 万円上回っている。

決算額の主なものは、航空機燃料譲与税 26 億 8,575 万円、自動車重量譲与税 21 億 1,849 万円及び地方揮発油譲与税 16 億 6,412 万円である。

当年度決算額を前年度と比べると 9,888 万円 (1.4%) 減少している。

なお、平成 21 年度から地方道路譲与税が地方揮発油譲与税に改正されている。

## 3 款 利子割交付金

(単位 千円, %)

款・項	23 年度			22 年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
(3) 利子割交付金	787,000	597,187	△ 189,813	807,461	△ 210,274	△ 26.0
1 利子割交付金	787,000	597,187	△ 189,813	807,461	△ 210,274	△ 26.0

予算現額 7 億 8,700 万円に対し、決算額は 5 億 9,718 万円で、差引 1 億 8,981 万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比べると 2 億 1,027 万円 (26.0%) 減少している。



#### 4 款 配当割交付金

(単位 千円, %)

款・項	23 年度			22 年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
(4) 配当割交付金	262,000	374,097	112,097	319,875	54,222	17.0
1 配当割交付金	262,000	374,097	112,097	319,875	54,222	17.0

予算現額 2 億 6,200 円に対し、決算額は 3 億 7,409 万円で、差引 1 億 1,209 万円上回っている。

当年度決算額を前年度と比べると 5,422 万円 (17.0%) 増加している。

#### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位 千円, %)

款・項	23 年度			22 年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
(5) 株式等譲渡所得割交付金	116,000	93,067	△ 22,933	109,663	△ 16,596	△ 15.1
1 株式等譲渡所得割交付金	116,000	93,067	△ 22,933	109,663	△ 16,596	△ 15.1

予算現額 1 億 1,600 万円に対し、決算額は 9,306 万円で、差引 2,293 万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比べると 1,659 万円 (15.1%) 減少している。

#### 6 款 地方消費税交付金

(単位 千円, %)

款・項	23 年度			22 年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
(6) 地方消費税交付金	15,491,000	16,379,249	888,249	16,068,578	310,671	1.9
1 地方消費税交付金	15,491,000	16,379,249	888,249	16,068,578	310,671	1.9

予算現額 154 億 9,100 万円に対し、決算額は 163 億 7,924 万円で、差引 8 億 8,824 万円上回っている。

当年度決算額を前年度と比べると 3 億 1,067 万円 (1.9%) 増加している。

## 7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位 千円, %)

款・項	23年度			22年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(7) ゴルフ場利用税交付金	44,000	46,961	2,961	45,783	1,177	2.6
1 ゴルフ場利用税交付金	44,000	46,961	2,961	45,783	1,177	2.6

予算現額4,400万円に対し、決算額は4,696万円で、差引296万円上回っている。  
当年度決算額を前年度と比べると117万円(2.6%)増加している。

## 8款 自動車取得税交付金

(単位 千円, %)

款・項	23年度			22年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(8) 自動車取得税交付金	1,114,000	1,007,009	△106,991	1,093,656	△86,647	△7.9
1 自動車取得税交付金	1,114,000	1,007,009	△106,991	1,093,656	△86,647	△7.9

予算現額11億1,400万円に対し、決算額は10億700万円で、差引1億699万円下回っている。  
当年度決算額を前年度と比べると8,664万円(7.9%)減少しており、これは、自動車販売台数の減及びエコカー減税対象車種への販売の集中によるものである。

## 9款 軽油引取税交付金

(単位 千円, %)

款・項	23年度			22年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(9) 軽油引取税交付金	5,221,000	5,271,226	50,226	5,221,899	49,327	0.9
1 軽油引取税交付金	5,221,000	5,271,226	50,226	5,221,899	49,327	0.9

予算現額52億2,100万円に対し、決算額は52億7,122万円で、差引5,022万円上回っている。  
当年度決算額を前年度と比べると4,932万円(0.9%)増加している。

## 10 款 国有提供施設等所在市助成交付金

(単位 千円, %)

款・項	23 年度			22 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(10) 国有提供施設等所在市助成交付金	31,000	30,666	△ 334	30,659	7	0.0
1 国有提供施設等所在市助成交付金	31,000	30,666	△ 334	30,659	7	0.0

予算現額 3,100 万円に対し、決算額は 3,066 万円で、差引 33 万円下回っている。

## 11 款 地方特例交付金

(単位 千円, %)

款・項	23 年度			22 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(11) 地方特例交付金	1,816,000	1,887,538	71,538	2,121,574	△ 234,036	△ 11.0
1 地方特例交付金	1,816,000	1,887,538	71,538	2,121,574	△ 234,036	△ 11.0

予算現額 18 億 1,600 万円に対し、決算額は 18 億 8,753 万円で差引 7,153 万円上回っている。当年度決算額を前年度と比べると 2 億 3,403 万円 (11.0%) 減少している。これは、減収補てん特例交付金 2 億 1,995 万円の増加はあるものの、児童手当及び子ども手当特例交付金 4 億 5,398 万円の減少によるものである。

## 12 款 地方交付税

(単位 千円, %)

款・項	23 年度			22 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(12) 地方交付税	40,990,918	41,459,142	468,224	43,353,232	△ 1,894,090	△ 4.4
1 地方交付税	40,990,918	41,459,142	468,224	43,353,232	△ 1,894,090	△ 4.4

予算現額 409 億 9,091 万円に対し、決算額は 414 億 5,914 万円で、差引 4 億 6,822 万円上回っている。

当年度決算額を前年度と比べると 18 億 9,409 万円 (4.4%) 減少している。これは、法人市民税の増等による基準財政収入額の伸びが、生活保護費の増等による基準財政需要額の伸びを若干

上回ったことなどによるものである。

### 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位 千円, %)

款・項	23 年度			22 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(13) 交通安全対策特別交付金	800,000	708,249	△ 91,751	706,516	1,733	0.2
1 交通安全対策特別交付金	800,000	708,249	△ 91,751	706,516	1,733	0.2

予算現額 8 億円に対し、決算額は 7 億 824 万円で、差引 9,175 万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比べると 173 万円 (0.2%) 増加している。

### 14 款 分担金及び負担金

(単位 千円, %)

款・項	23 年度			22 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(14) 分担金及び負担金	12,119,941	11,439,825	△ 680,116	11,161,507	278,318	2.5
1 負担金	12,119,941	11,439,825	△ 680,116	11,161,507	278,318	2.5

予算現額 121 億 1,994 万円に対し、決算額は 114 億 3,982 万円で、差引 6 億 8,011 万円下回っている。なお、このうち街路新設改良費負担金等にかかる翌年度への繰越財源が 1 億 760 万円含まれている。

決算額の主なものは、保育料及び学校給食費負担金である。

当年度決算額を前年度と比べると 2 億 7,831 円 (2.5%) 増加しており、これは、保育所施設の増築等により定員数が増加したことに伴う保育料の増加等によるものである。

なお、収納状況は、次表のとおりである。

## 収 納 状 況

(単位 千円, %)

区 分	年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B)/(A)	収入未済額
保 育 料	23	6,299,227	5,669,810	90.01	582,723
	22	6,045,371	5,439,086	89.97	575,533
	対前年度増減	253,856	230,723	0.04	7,191
学 校 給 食 費 負 担 金	23	4,677,812	4,381,541	93.67	288,731
	22	4,642,239	4,372,422	94.19	261,686
	対前年度増減	35,573	9,119	△ 0.52	27,046
そ の 他	23	1,452,474	1,388,474	95.59	51,925
	22	1,416,646	1,349,999	95.30	58,412
	対前年度増減	35,828	38,475	0.30	△ 6,487
計	23	12,429,513	11,439,825	92.04	923,380
	22	12,104,256	11,161,507	92.21	895,630
	対前年度増減	325,257	278,318	△ 0.17	27,750

(注) 保育料収納率の財政リニューアルプランにおける平成23年度目標値は、93.50%である。

収入未済額は 9 億 2,338 万円で、その主なものは、保育料 5 億 8,272 万円及び学校給食費負担金 2 億 8,873 万円である。保育料の収入未済額は、前年度と比べると 719 万円(1.2%)増加しているが、収入済額も前年度より増加しており、収納率は 90.01%で前年度 89.97%より上昇している。また、学校給食費負担金の収入未済額を前年度と比べると、2,704 万円(10.3%)増加し、収納率は 93.67%で前年度 94.19%より低下している。

歳入確保の観点から、引き続き収納率の向上に努められたい。

## 15 款 使用料及び手数料

(単位 千円, %)

款 ・ 項	23 年 度			22 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (B)-(A)		金 額 (B)-(C)	比 率
(15) 使用料及び手数料	21,846,580	21,417,416	△ 429,164	21,270,787	146,629	0.7
1 使 用 料	14,842,321	14,337,157	△ 505,164	14,279,235	57,923	0.4
2 手 数 料	6,807,990	6,921,465	113,475	6,815,890	105,574	1.5
3 収 入 証 紙 収 入	196,269	158,794	△ 37,475	175,662	△ 16,868	△ 9.6

予算現額 218 億 4,658 万円に対し、決算額は 214 億 1,741 万円で、差引 4 億 2,916 万円下回っている。

決算額の内訳は、使用料(市営住宅使用料、道路占用料等)143 億 3,715 万円、手数料(ごみ処理手数料等)69 億 2,146 万円及び収入証紙収入 1 億 5,879 万円である。

当年度決算額を前年度と比べると 1 億 4,662 万円(0.7%)増加しており、これは、ごみ処理手

数料や自転車駐車場使用料等の増加によるものである。

なお、収納状況は、次表のとおりである。

### 収 納 状 況

(単位 千円, %)

区 分	年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B)/(A)	収入未済額
市 営 住 宅 使 用 料 ( 使 用 料 )	23	7,831,861	7,579,884	96.78	217,518
	22	7,901,847	7,621,457	96.45	256,671
	対前年度増減	△ 69,986	△ 41,574	0.33	△ 39,153
そ の 他 (使用料, 手数料 等)	23	13,888,366	13,837,532	99.63	41,743
	22	13,701,147	13,649,330	99.62	50,537
	対前年度増減	187,218	188,203	0.01	△ 8,794
計	23	21,720,227	21,417,416	98.61	259,262
	22	21,602,994	21,270,787	98.46	307,208
	対前年度増減	117,232	146,629	0.14	△ 47,946

(注) 市営住宅使用料収納率の財政リニューアルプランにおける平成23年度目標値は、95.78%である。

収入未済額は2億5,926万円であり、その主なものは、市営住宅使用料2億1,751万円である。市営住宅使用料の収入未済額を前年度と比べると3,915万円(15.3%)減少し、収納率は96.78%と前年度96.45%より上昇している。

### 16 款 国庫支出金

(単位 千円, %)

款 ・ 項	23 年 度			22 年 度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 現 額 と 決 算 額 と の 比 較 (B)-(A)		金 額 (B)-(C)	比 率
(16) 国 庫 支 出 金	131,013,142	124,691,928	△ 6,321,214	116,994,569	7,697,359	6.6
1 国 庫 負 担 金	101,641,129	101,109,659	△ 531,470	91,911,029	9,198,630	10.0
2 国 庫 補 助 金	28,817,092	22,997,530	△ 5,819,562	24,473,980	△ 1,476,450	△ 6.0
3 委 託 金	554,921	584,739	29,818	609,560	△ 24,821	△ 4.1

予算現額1,310億1,314万円に対し、決算額は1,246億9,192万円で、差引63億2,121万円下回っている。このうち翌年度への繰越財源が40億954万円含まれ、その主なものは、街路新設改良費補助金8億5,697万円、安全・安心な学校づくり交付金7億8,918万円、交通安全施設等整備事業費補助金6億6,564万円である。

決算額の主なものは、国庫負担金(生活保護費負担金, こども育成支援費負担金等)1,011億965万円及び国庫補助金(街路新設改良費補助金, 公営住宅建設費補助金, 安全・安心な学校づくり

交付金等)229億9,753万円である。

当年度決算額を前年度と比べると76億9,735万円(6.6%)増加しており、これは主に、生活保護費負担金及びこども育成支援費負担金の増に伴う国庫負担金91億9,863万円の増加によるものである。

## 17 款 県支出金

(単位 千円, %)

款・項	23 年度			22 年度 決 算 額 (C)	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (B)－(A)		金 額 (B)－(C)	比 率
(17) 県 支 出 金	28,309,063	25,173,864	△ 3,135,199	23,321,308	1,852,555	7.9
1 県 負 担 金	13,521,090	13,288,608	△ 232,482	12,488,325	800,284	6.4
2 県 補 助 金	12,477,145	9,570,548	△ 2,906,597	7,514,980	2,055,567	27.4
3 委 託 金	2,310,828	2,314,708	3,880	3,318,003	△ 1,003,295	△ 30.2

予算現額283億906万円に対し、決算額は251億7,386万円で、差引31億3,519万円下回っている。なお、このうち翌年度への繰越財源が19億9,868万円含まれ、その内容は、こども育成支援費補助金16億2,155万円、都市基盤河川改修費補助金3億5,542万円である。

決算額の主なものは、県負担金(国民健康保険基盤安定負担金、障がい福祉費負担金等)132億8,860万円、県補助金(福岡県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金、こども育成支援費補助金等)95億7,054万円である。

当年度決算額を前年度と比べると18億5,255万円(7.9%)増加しており、これは主に、感染症対策費補助金、介護基盤緊急整備補助金等の増に伴う県補助金20億5,556万円及び障がい福祉費負担金等の増に伴う県負担金8億28万円の増加によるものである。

## 18 款 財産収入

(単位 千円, %)

款・項	23 年度			22 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(18) 財産収入	1,997,116	1,545,688	△ 451,428	2,381,122	△ 835,434	△ 35.1
1 財産運用収入	1,098,918	1,101,619	2,701	1,069,108	32,511	3.0
2 財産売払収入	898,198	444,070	△ 454,128	1,312,014	△ 867,945	△ 66.2

予算現額 19 億 9,711 万円に対し、決算額は 15 億 4,568 万円で、差引 4 億 5,142 万円下回っている。決算額の内訳は、財産運用収入 11 億 161 万円及び財産売払収入 4 億 4,407 万円である。

当年度決算額を前年度と比べると 8 億 3,543 万円 (35.1%) 減少しており、これは主に、土地建物売払収入の減等に伴う財産売払収入 8 億 6,794 万円の減少によるものである。

## 19 款 寄附金

(単位 千円, %)

款・項	23 年度			22 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)		金額 (B)-(C)	比率
(19) 寄附金	103,845	92,557	△ 11,288	215,700	△ 123,143	△ 57.1
1 寄附金	103,845	92,557	△ 11,288	215,700	△ 123,143	△ 57.1

予算現額 1 億 384 万円に対し、決算額は 9,255 万円で、差引 1,128 万円下回っている。

当年度決算額を前年度と比べると 1 億 2,314 万円 (57.1%) 減少している。



## 20 款 繰入金

(単位 千円, %)

款・項	23 年度			22 年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
(20) 繰入金	7,425,534	6,095,589	△ 1,329,945	9,375,588	△ 3,279,999	△ 35.0
1 財政調整基金繰入金	3,100,000	3,100,000	—	—	3,100,000	皆増
2 NPO活動支援基金繰入金	2,257	1,245	△ 1,012	2,548	△ 1,302	△ 51.1
3 水道水源かん養事業基金繰入金	126,906	118,405	△ 8,501	116,698	1,707	1.5
4 市営住宅修繕基金繰入金	263,631	263,631	—	456,131	△ 192,500	△ 42.2
5 市営住宅敷金基金繰入金	104,000	71,203	△ 32,797	92,662	△ 21,458	△ 23.2
6 都市景観形成基金繰入金	500	430	△ 70	500	△ 70	△ 14.1
7 みどりの基金繰入金	10,700	6,415	△ 4,285	5,974	442	7.4
8 音楽産業振興基金繰入金	1,000	1,000	—	400	600	150.0
9 高速鉄道建設基金繰入金	1,500,000	500,000	△ 1,000,000	1,500,000	△ 1,000,000	△ 66.7
10 港湾整備事業基金繰入金	277,344	250,758	△ 26,586	130,296	120,462	92.5
11 港湾環境整備保全基金繰入金	215,462	204,669	△ 10,793	418,549	△ 213,880	△ 51.1
12 環境市民ファンド繰入金	1,073,413	993,874	△ 79,539	967,402	26,472	2.7
13 こども未来基金繰入金	200,000	—	△ 200,000	100,000	△ 100,000	△ 100.0
14 地域クリーンニューテール基金繰入金	130,830	128,424	△ 2,406	145,972	△ 17,548	△ 12.0
15 事業系ごみ資源化推進ファンド基金繰入金	10,706	1,694	△ 9,012	—	1,694	皆増
16 地域活性化・公共投資臨時基金繰入金	368,785	368,786	1	1,071,040	△ 702,254	△ 65.6
17 市営住宅基金繰入金	40,000	35,053	△ 4,947	634,912	△ 599,859	△ 94.5
18 介護保険資金貸付基金繰入金	—	50,000	50,000	—	50,000	皆増
市債管理基金繰入金	—	—	—	3,176,273	△ 3,176,273	皆減
地域保健福祉振興基金繰入金	—	—	—	500,000	△ 500,000	皆減
特別会計繰入金	—	—	—	56,233	△ 56,233	皆減

予算現額 74 億 2,553 万円に対し、決算額は 60 億 9,558 万円で、差引 13 億 2,994 万円下回っている。

決算額の主なものは、財政調整基金繰入金 31 億円、環境市民ファンド繰入金 9 億 9,387 万円、高速鉄道建設基金繰入金 5 億円及び地域活性化・公共投資臨時基金繰入金 3 億 6,878 万円である。

当年度決算額を前年度と比べると 32 億 7,999 万円 (35.0%) 減少しており、これは、財政調整基金繰入金 31 億円等の増加はあるものの、市債管理基金繰入金 31 億 7,627 万円、高速鉄道建設基金繰入金 10 億円及び地域活性化・公共投資臨時基金繰入金 7 億 225 万円等の減少によるものである。

## 21 款 繰越金

(単位 千円, %)

款・項	23 年度			22 年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
(21) 繰越金	7,215,798	7,215,798	0	7,518,100	△ 302,302	△ 4.0
1 繰越金	7,215,798	7,215,798	0	7,518,100	△ 302,302	△ 4.0

予算現額 72 億 1,579 万円に対し、決算額は 72 億 1,579 万円となっている。  
当年度決算額を前年度と比べると 3 億 230 万円(4.0%)減少している。

## 22 款 諸収入

(単位 千円, %)

款・項	23 年度			22 年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (B)-(A)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
(22) 諸収入	169,464,246	156,194,359	△ 13,269,887	152,717,891	3,476,468	2.3
1 延滞金及び加算金	428,492	313,051	△ 115,441	325,690	△ 12,639	△ 3.9
2 納付金	315,333	309,709	△ 5,624	292,300	17,409	6.0
3 保険料収入	522,091	514,176	△ 7,915	485,539	28,637	5.9
4 公金運用利子	6	—	△ 6	0	0	0.0
5 貸付金元利収入	21,884,758	21,007,593	△ 877,165	21,046,022	△ 38,429	△ 0.2
6 預託金元利収入	130,718,009	117,855,369	△ 12,862,640	114,235,580	3,619,789	3.2
7 補償金	453,395	499,050	45,655	545,592	△ 46,542	△ 8.5
8 弁償金	103,422	93,309	△ 10,113	89,148	4,161	4.7
9 福祉費収入	2,409,506	2,249,347	△ 160,159	2,468,502	△ 219,155	△ 8.9
10 敷金収入	82,974	78,659	△ 4,315	85,912	△ 7,253	△ 8.4
11 受託事業収入	1,978,538	1,987,336	8,798	2,092,626	△ 105,289	△ 5.0
12 収益事業収入	5,224,708	5,652,478	427,770	5,326,490	325,988	6.1
13 雑収入	5,343,014	5,634,282	291,268	5,724,491	△ 90,209	△ 1.6

予算現額1,694億6,424万円に対し、決算額は1,561億9,435万円で、差引 132億6,988万円下回っている。

決算額の主なものは、預託金元利収入(商工金融資金等)1,178 億 5,536 万円、貸付金元利収入(高速鉄道事業貸付金, 教育振興会貸付金, 高速道路公社貸付金等)210 億 759 万円、収益事業収入(宝くじ収入等)56 億 5,247 万円及び雑入(高額療養費収入, 工場発電電力収入, 生活保護費返還金等)56 億 3,428 万円である。

当年度決算額を前年度と比べると 34 億 7,646 万円(2.3%)増加しており、これは、児童措置費収入等減に伴う福祉費収入 2 億 1,915 万円等の減少はあるものの、商工金融資金(40 億 2,200

万円)の増等に伴う預託金元利収入 36 億 1,978 万円等の増加によるものである。

なお、収納状況は、次表のとおりである。

### 収 納 状 況

(単位 千円, %)

区 分	年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B)/(A)	収入未済額
生活保護費 返 還 金 ( 雑 入 )	23	1,431,230	604,459	42.23	725,478
	22	1,355,314	612,149	45.17	675,162
	対前年度増減	75,916	△ 7,690	△ 2.93	50,316
住宅新築資金等 貸 付 金 (貸付金元利収入)	23	343,862	58,412	16.99	283,789
	22	351,404	52,340	14.89	298,984
	対前年度増減	△ 7,542	6,073	2.09	△ 15,195
そ の 他	23	156,930,797	155,531,488	99.11	1,377,244
	22	152,929,313	152,053,403	99.43	829,174
	対前年度増減	4,001,484	3,478,085	△ 0.32	548,070
計	23	158,705,888	156,194,359	98.42	2,386,511
	22	154,636,031	152,717,891	98.76	1,803,320
	対前年度増減	4,069,857	3,476,468	△ 0.34	583,191

収入未済額は 23 億 8,651 万円であり、その主なものは、生活保護費返還金 7 億 2,547 万円及び住宅新築資金等貸付金 2 億 8,378 万円である。生活保護費返還金の収入未済額は、前年度と比べると 5,031 万円(7.5%)増加しており、収納率も 42.23%と前年度 45.17%より低下している。住宅新築資金等貸付金の収入未済額は、前年度と比べると 1,519 万円(5.1%)減少し、収納率は 16.99%と前年度 14.89%より上昇している。

## 23 款 市 債

(単位 千円, %)

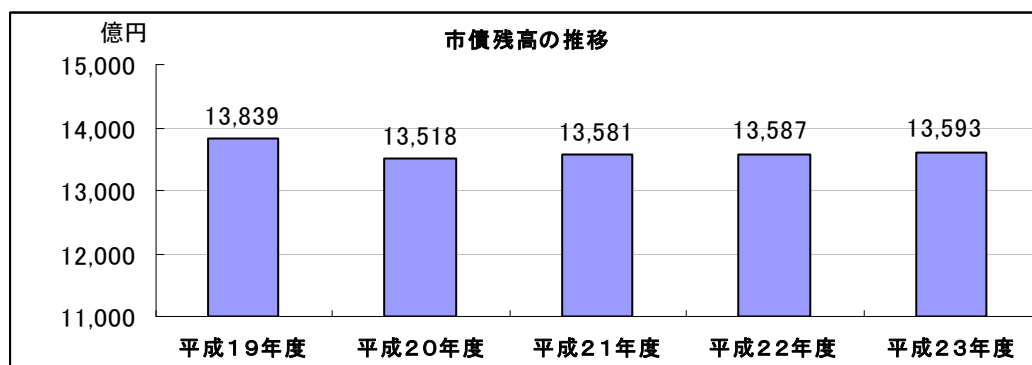
款・項	23 年 度			22 年 度	対前年度増減	
	予 算 現 額 (A)	決 算 額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (B)-(A)	決 算 額 (C)	金 額 (B)-(C)	比 率
(23) 市 債	86,587,967	77,628,900	△ 8,959,067	72,965,400	4,663,500	6.4
1 市 債	86,587,967	77,628,900	△ 8,959,067	72,965,400	4,663,500	6.4

予算現額 865 億 8,796 万円に対し、決算額は 776 億 2,890 万円で、差引 89 億 5,906 万円予算を下回っている。なお、このうち翌年度への繰越財源が 64 億 5,700 万円含まれる。その主なものは、道路橋りょう整備債(22 億 2,900 万円)及び学校建設債(14 億 1,800 万円)である。

決算額の主なものは、臨時財政対策債 395 億 6,100 万円、土木債 132 億 1,500 万円及び都市計画債 126 億 6,800 万円である。

当年度決算額を前年度と比べると 46 億 6,350 万円(6.4%)増加しているが、これは主に、臨時財政対策債(地方交付税として算定されるべき額の一部が振り替えられて市債として発行され、発行可能額の 100%が後年度に交付税措置される。)54 億 700 万円の増加等によるものである。

最近 5 か年の市債残高の推移は、次のグラフのとおりである。



- (注) 1 市債残高の数値は満期一括償還基金積立済みの額を含む。  
 2 姪浜土地区画整理事業及び市街地再開発事業については、平成 21 年度より特別会計から一般会計に移管したことに伴い、当該事業に係る数値を市債残高に含めている。

## イ 財源別歳入状況

### (7) 一般財源, 特定財源

最近3か年の一般財源, 特定財源の推移は, 次表のとおりである。

#### 一般財源, 特定財源の推移

(単位 千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率		
	23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度	23/22	22/21	21/20
一般財源	395,702,506	390,006,043	381,919,552	51.1	51.3	51.0	101.5	102.1	101.7
特定財源	378,686,090	370,062,087	367,042,696	48.9	48.7	49.0	102.3	100.8	122.3
計	774,388,596	760,068,130	748,962,248	100.0	100.0	100.0	101.9	101.5	110.8

(資料 第4表 89～90ページ参照)

- (注) 1 「一般財源」は, 市税や地方交付税等の使途が特定されていないものである。なお, 法人市民税等の減収分について発行した減収補てん債及び国の地方財政対策によって地方交付税から振り替えられ発行した臨時財政対策債は, 一般財源としている。  
 2 「特定財源」は, 市債(減収補てん債及び臨時財政対策債を除く), 国庫支出金等の使途が特定されているものである。  
 3 「一般財源」は, 構成比率が高いほど, 自主性や弾力性が高くなる。

当年度歳入決算額を一般財源及び特定財源別にみると, その構成比率は一般財源51.1%, 特定財源48.9%となっており, 一般財源の構成比率は, 前年度51.3%に比べ低下している。一般財源の構成比率が前年度に比べ低下した主な原因は, 国庫支出金の生活保護費負担金(58億1,542万円)及び子ども育成支援費負担金(23億8,518万円)等の増により特定財源が増加したためである。

### (4) 自主財源, 依存財源

最近3か年の自主財源, 依存財源の推移は, 次表のとおりである。

#### 自主財源, 依存財源の推移

(単位 千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率		
	23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度	23/22	22/21	21/20
自主財源	472,265,246	470,034,800	458,530,478	61.0	61.8	61.2	100.5	102.5	103.4
依存財源	302,123,351	290,033,330	290,431,770	39.0	38.2	38.8	104.2	99.9	125.1
計	774,388,596	760,068,130	748,962,248	100.0	100.0	100.0	101.9	101.5	110.8

- (注) 1 「自主財源」は, 市税, 分担金及び負担金等の地方公共団体が自ら徴収又は収納できる財源である。  
 2 「依存財源」は, 自主財源以外の地方交付税, 国庫支出金, 市債等である。

当年度歳入決算額を自主財源及び依存財源別にみると, その構成比率は自主財源61.0%, 依存財源39.0%となっており, 自主財源の構成比率は, 前年度61.8%より低下している。自主財源の構成比率が前年度に比べ低下した主な原因は, 国庫支出金等の増により依存財源が増加したためである。

## (ウ) 経常一般財源

最近3か年の経常一般財源の推移は、次表のとおりである。

### 経常一般財源の推移

(単位 千円, %)

区 分		決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 比 率		
		23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度	23/22	22/21	21/20
経常一般財源	市 税 (都市計画税を除く)	245,507,728	242,794,281	241,985,727	31.7	31.9	32.3	101.1	100.3	96.4
	地方交付税 (特別交付税を除く)	39,740,918	41,651,971	39,815,485	5.1	5.5	5.3	95.4	104.6	103.3
	そ の 他	33,169,516	33,398,821	34,573,758	4.3	4.4	4.6	99.3	96.6	100.1
	計	318,418,162	317,845,073	316,374,970	41.1	41.8	42.2	100.2	100.5	97.7
その他財源	国 庫 支 出 金	149,865,792	140,315,878	145,927,060	19.4	18.5	19.5	106.8	96.2	144.6
	財 産 収 入	1,545,688	2,381,122	2,784,191	0.2	0.3	0.4	64.9	85.5	198.5
	市 債	77,628,900	72,965,400	68,567,966	10.0	9.6	9.2	106.4	106.4	121.1
	そ の 他	226,930,054	226,560,658	215,308,061	29.3	29.8	28.7	100.2	105.2	111.7
	計	455,970,434	442,223,057	432,587,278	58.9	58.2	57.8	103.1	102.2	123.0
合 計		774,388,596	760,068,130	748,962,248	100.0	100.0	100.0	101.9	101.5	110.8

(注) 1 「経常一般財源」は、財源のうち毎年度経常的に歳入され、用途が特定されていないものである。

2 経常一般財源の「その他」は、地方譲与税及び各種交付金である。

3 その他財源の「その他」は、諸収入、繰入金、繰越金、都市計画税及び特別交付税等である。

当年度歳入決算額を経常一般財源及びその他財源別にみると、その構成比率は、経常一般財源 41.1%、その他財源 58.9%となっており、経常一般財源の構成比率は、前年度 41.8%、前々年度 42.2%に比べ低下している。経常一般財源の構成比率が前年度に比べ低下した主な原因は、市税(都市計画税を除く)の増により経常一般財源が増加したものの、国庫支出金等の増によりその他財源が増加したためである。

### (3) 歳 出

当年度の歳出決算状況は、次表のとおりである。

#### 歳 出 決 算 状 況

(単位 千円, %)

区 分	23 年 度	22 年 度	対 前 年 度 増 減	比 率
予 算 現 額	806,663,766	797,377,730	9,286,036	1.2
決 算 額	763,791,837	752,852,332	10,939,505	1.5
予算現額に対する割合	94.7	94.4	0.3	..
翌 年 度 繰 越 額	14,548,751	19,264,793	△ 4,716,042	△ 24.5
予算現額に対する割合	1.8	2.4	△ 0.6	..
不 用 額	28,323,178	25,260,605	3,062,573	12.1
予算現額に対する割合	3.5	3.2	0.3	..

(資料 第5表 91～92ページ及び第6表 93～94ページ参照)

当年度決算額7,637億9,183万円は、前年度決算額7,528億5,233万円に比べ109億3,950万円(1.5%)増加している。また、当年度決算額の予算現額に対する割合は94.7%で、前年度94.4%に比べ0.3ポイント上昇している。

当年度の翌年度繰越額は145億4,875万円であり、その内訳は、繰越明許費145億2,372万円及び事故繰越し2,502万円である。前年度192億6,479万円に比べ47億1,604万円(24.5%)減少しており、予算現額に対する割合1.8%は前年度2.4%に比べ0.6ポイント低下している。

また、当年度の不用額は283億2,317万円であり、前年度252億6,060万円に比べ30億6,257万円(12.1%)増加しており、予算現額に対する割合3.5%は前年度3.2%に比べ0.3ポイント上昇している。

## ア 科目別歳出状況

### (7) 款別歳出状況

当年度の款別歳出状況は、次表のとおりである。

#### 款別歳出状況

(単位 千円, %)

区 分	23 年 度				22 年 度		対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	決算額 構成比率	予算現額と決 算額との比較 (A) - (B)	決算額 (C)	決算額 構成比率	金 額 (B) - (C)	比 率
議 会 費	2,070,430	1,985,823	0.3	84,607	1,697,277	0.2	288,546	17.0
総 務 費	49,499,638	48,210,001	6.3	1,289,637	50,112,649	6.7	△ 1,902,649	△ 3.8
こども育成費	91,877,109	88,477,158	11.6	3,399,951	86,055,826	11.4	2,421,332	2.8
保 健 福 祉 費	178,687,458	173,761,382	22.7	4,926,076	163,641,054	21.7	10,120,328	6.2
環 境 費	29,936,165	29,408,616	3.9	527,549	29,740,606	4.0	△ 331,990	△ 1.1
農 林 水 産 業 費	12,023,157	8,849,820	1.2	3,173,337	9,540,016	1.3	△ 690,196	△ 7.2
商 工 費	136,193,251	125,643,205	16.4	10,550,046	121,610,834	16.2	4,032,370	3.3
土 木 費	45,223,900	37,975,331	5.0	7,248,569	40,064,158	5.3	△ 2,088,827	△ 5.2
都 市 計 画 費	77,121,288	72,746,749	9.5	4,374,539	70,055,411	9.3	2,691,337	3.8
港 湾 費	8,534,365	7,424,333	1.0	1,110,032	7,260,652	1.0	163,681	2.3
消 防 費	13,785,691	13,357,892	1.7	427,799	14,255,389	1.9	△ 897,497	△ 6.3
教 育 費	55,134,342	49,825,009	6.5	5,309,333	51,315,347	6.8	△ 1,490,338	△ 2.9
災 害 復 旧 費	111,546	97,484	0.0	14,062	742,617	0.1	△ 645,133	△ 86.9
公 債 費	106,191,472	106,007,926	13.9	183,546	106,755,834	14.2	△ 747,908	△ 0.7
諸 支 出 金	24,849	21,108	0.0	3,741	4,661	0.0	16,447	352.9
予 備 費	249,105	—	—	249,105	—	—	—	—
計	806,663,766	763,791,837	100.0	42,871,929	752,852,332	100.0	10,939,505	1.5

(資料 第5表 91～92ページ及び第6表 93～94ページ参照)

予算現額は8,066億6,376万円、決算額は7,637億9,183万円で、差引額は428億7,192万円である。

歳出決算額を款別構成比率で見ると、保健福祉費が1,737億6,138万円で全歳出中22.7%(前年度21.7%)を占め、以下主なものは、商工費1,256億4,320万円で16.4%(同16.2%)、公債費1,060億792万円で13.9%(同14.2%)、こども育成費884億7,715万円で11.6%(同11.4%)となっている。

なお、款別の決算状況は、次のとおりである。



## 1 款 議会費

(単位 千円, %)

款・項	23 年度			22 年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
(1) 議会費	2,070,430	1,985,823	84,607	1,697,277	288,546	17.0
1 議会費	2,070,430	1,985,823	84,607	1,697,277	288,546	17.0

予算現額は 20 億 7,043 万円、決算額は 19 億 8,582 万円で、差引 8,460 万円が不用額となっている。

当年度決算額を前年度と比べると 2 億 8,854 万円 (17.0%) 増加しており、これは主に、議員年金制度廃止に伴う共済費の増加によるものである。

## 2 款 総務費

(単位 千円, %)

款・項	23 年度			22 年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
(2) 総務費	49,499,638	48,210,001	1,289,637	50,112,649	△ 1,902,649	△ 3.8
1 総務管理費	37,943,654	37,159,142	784,512	37,467,947	△ 308,805	△ 0.8
2 徴税費	7,173,166	6,891,139	282,027	7,302,550	△ 411,411	△ 5.6
3 戸籍住民基本台帳費	2,520,427	2,477,731	42,696	2,419,012	58,719	2.4
4 選挙費	733,675	605,199	128,476	1,137,391	△ 532,192	△ 46.8
5 統計調査費	260,543	227,166	33,377	937,242	△ 710,076	△ 75.8
6 人事委員会費	187,477	177,311	10,166	174,476	2,836	1.6
7 監査費	301,725	297,364	4,361	284,225	13,139	4.6
8 車両費	378,971	374,947	4,024	389,805	△ 14,858	△ 3.8

予算現額は 494 億 9,963 万円、決算額は 482 億 1,000 万円で差引額は 12 億 8,963 万円となっている。

当年度決算額を前年度と比べると 19 億 264 万円 (3.8%) 減少しており、これは主に、委託統計調査費 6 億 4,665 万円の減等に伴う統計調査費 7 億 1,007 万円の減少等、並びに市長選挙費及び参議院議員通常選挙費 6 億 6,311 万円の減等に伴う選挙費 5 億 3,219 万円の減少等によるものである。

### 3款 こども育成費

(単位 千円, %)

款・項	23年度			22年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(3) こども育成費	91,877,109	88,477,158	3,399,951	86,055,826	2,421,332	2.8
1 こども育成費	91,877,109	88,477,158	3,399,951	86,055,826	2,421,332	2.8

予算現額は918億7,710万円、決算額は884億7,715万円で、差引額は33億9,995万円となっている。

当年度の主な事業としては、保育所待機児童の解消に向け、新築、増改築、分園整備、家庭的保育事業など、様々な手法による保育所整備を推進するとともに、こども総合相談センター・区役所の相談体制の強化を図り、児童虐待防止に向けた取り組みが推進された。

当年度決算額を前年度と比べると24億2,133万円(2.8%)増加しており、これは主に、子ども手当の支給に伴う扶助費(39億4,261万円)の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、保育所等整備費補助金において18億2,425万円を翌年度に繰り越しており、残りの15億7,569万円は、主に貸付金、負担金補助及び交付金並びに委託料において不用を生じたものである。

### 4款 保健福祉費

(単位 千円, %)

款・項	23年度			22年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(4) 保健福祉費	178,687,458	173,761,382	4,926,076	163,641,054	10,120,328	6.2
1 社会福祉費	23,038,276	20,886,617	2,151,659	21,561,760	△ 675,143	△ 3.1
2 保健衛生費	15,005,004	14,613,152	391,852	12,576,130	2,037,022	16.2
3 高齢福祉費	32,050,003	30,846,561	1,203,442	29,070,554	1,776,007	6.1
4 障がい福祉費	29,202,769	28,755,158	447,611	26,965,506	1,789,652	6.6
5 生活保護費	79,354,769	78,638,453	716,316	73,439,346	5,199,107	7.1
6 災害救助費	36,637	21,442	15,195	27,759	△ 6,317	△ 22.8

予算現額は1,786億8,745万円、決算額は1,737億6,138万円で、差引額は49億2,607万円となっている。

当年度の主な事業としては、高齢者福祉向上のため特別養護老人ホームの整備が進められるとともに、障がい者の自立と社会参加を促すため障がい者の就労支援や障がい者施設商品の販売促進などが図られた。また、30歳代を対象とした健診・健康相談会事業の開始、特定健診とがん検診の同時開催など生活習慣病対策のための健康づくり施策が推進されるとともに、生活

保護受給者の就労による自立を支援するため生活保護自立支援プログラムの拡充が図られた。

当年度決算額を前年度と比べると 101 億 2,032 万円(6.2%)増加しており、これは主に、生活保護世帯の増等に伴う生活保護費 51 億 9,910 万円、子宮頸がん等ワクチン接種事業等の増に伴う保健衛生費 20 億 3,702 万円、障がい者施設介護給付費等、自立支援医療等の増に伴う障がい福祉費 17 億 8,965 万円及び特別養護老人ホーム等建設費助成、後期高齢者医療費等の増に伴う高齢福祉費 17 億 7,600 万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、障がい福祉施設整備事業、特別養護老人ホーム等建設費助成等において 6 億 6,163 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 42 億 6,443 万円は、主に、社会福祉費の国民健康保険事業特別会計への繰出金、高齢福祉費の特別養護老人ホーム等建設費助成、介護保険事業特別会計への繰出金及び生活保護費において不用を生じたものである。

## 5 款 環境費

(単位 千円, %)

款・項	23 年度			22 年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
(5) 環境費	29,936,165	29,408,616	527,549	29,740,606	△ 331,990	△ 1.1
1 生活環境費	27,876,611	27,453,959	422,652	27,385,906	68,054	0.2
2 上水道費	2,059,554	1,954,657	104,897	2,354,701	△ 400,044	△ 17.0

予算現額は 299 億 3,616 万円、決算額は 294 億 861 万円で、差引額は 5 億 2,754 万円となっている。

当年度の主な事業としては、ごみ等の確実な処理はもとより、「福岡市環境基本計画(第二次)」に基づき、福岡式循環型社会システムの構築に向け、地域発意による環境活動への支援と、地球温暖化防止に向けた市民・事業者の取り組みが推進された。

当年度決算額を前年度と比べると 3 億 3,199 万円(1.1%)減少しており、これは主に、福岡地区水道企業団の元金償還金等の減少に伴う上水道費の出資金の減少等によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち地球温暖化対策推進経費において 2,900 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 4 億 9,854 万円は、生活環境費の委託料及び需用費等において不用を生じたものである。

## 6款 農林水産業費

(単位 千円, %)

款・項	23年度			22年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
(6) 農林水産業費	12,023,157	8,849,820	3,173,337	9,540,016	△ 690,196	△ 7.2
1 農林業費	2,878,734	1,731,408	1,147,326	1,772,803	△ 41,395	△ 2.3
2 農地費	1,177,385	1,019,428	157,957	1,048,956	△ 29,528	△ 2.8
3 水産業費	4,505,857	2,701,751	1,804,106	3,391,215	△ 689,465	△ 20.3
4 市場費	3,461,181	3,397,233	63,948	3,327,041	70,192	2.1

予算現額は120億2,315万円、決算額は88億4,982万円で、差引額は31億7,333万円となっている。

当年度の主な事業としては、農林業において、持続性のある農林業の土台づくりのため、兼業・小規模農家も含んだ多様な農業経営体の育成・支援が推進された。また、水産業において、漁業の生産活動を支えるために、人工魚礁の設置等の漁場造成や種苗放流による「つくり育てる漁業」を推進するとともに、漁場環境の保全及び使いやすい漁港や漁業施設の整備が進められた。

当年度決算額を前年度と比べると6億9,019万円(7.2%)減少しており、これは、水産業金融資金の減等に伴う水産業費3億5,024万円、農林業金融資金の減等に伴う農林業費6,675万円の減少等によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、農地費において農地整備のための工事請負費4,798万円を翌年度に繰り越し、残りの31億2,535万円は、水産業費及び農林業費の貸付金等において不用を生じたものである。

## 7款 商工費

(単位 千円, %)

款・項	23年度			22年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
(7) 商工費	136,193,251	125,643,205	10,550,046	121,610,834	4,032,370	3.3
1 商工費	135,112,849	124,587,357	10,525,492	120,775,706	3,811,651	3.2
2 観光費	1,080,402	1,055,847	24,555	835,128	220,719	26.4

予算現額は1,361億9,325万円、決算額は1,256億4,320万円で、差引額は105億5,004万円となっている。

当年度の主な事業としては、地場中小企業の経営基盤強化のため、東日本大震災緊急保証特別資金の創設や融資制度の充実、アジアの研究開発拠点形成促進のため、第二産学連携交流セ

ンター等の整備に着手したほか、今後の成長が見込まれるコンテンツ関連産業の振興が推進され、国内外企業の誘致に取り組むとともに、東日本大震災被災企業の立地支援が行われた。また、福岡空港について、国内路線の維持・強化とともに、国際路線の新規就航、増便等への支援が行われ、国際集客文化都市としての魅力向上のため、外国クルーズ客船の受入体制の強化、オープントップバスの導入、コンベンションの推進等が図られた。

当年度決算額を前年度と比べると40億3,237万円(3.3%)増加しており、これは主に、商工金融資金の融資残高の高止まりや新資金創設等の制度改正に伴う40億2,200万円の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との額のうち、商工費の公有財産購入費において2億1,105万円を翌年度に繰り越しており、残りの103億3,899万円は、主に商工金融資金の貸付金において不用を生じたものである。

## 8 款 土木費

(単位 千円, %)

款・項	23年度			22年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
(8) 土木費	45,223,900	37,975,331	7,248,569	40,064,158	△ 2,088,827	△ 5.2
1 土木管理費	689,024	670,349	18,675	780,376	△ 110,027	△ 14.1
2 道路橋りょう費	26,136,930	21,710,338	4,426,592	22,214,839	△ 504,501	△ 2.3
3 河川水路費	4,545,415	3,009,067	1,536,348	3,399,251	△ 390,183	△ 11.5
4 住宅費	12,964,180	11,769,004	1,195,176	12,879,534	△ 1,110,531	△ 8.6
5 建築行政費	888,351	816,574	71,777	790,158	26,416	3.3

予算現額は452億2,390万円、決算額は379億7,533万円で、差引額は72億4,856万円となっている。

当年度の主な事業としては、生活道路など市民生活に密着した道路や橋りょうの整備及び歩道等の交通安全施設の整備並びに局地的豪雨などによる浸水被害の軽減を図るため、緊急性の高い河川施設の改良が進められた。また、市営住宅の建替事業については、高齢化社会に配慮したバリアフリー化などの住機能の向上を図るとともに、周辺環境に配慮した駐車場、広場等を備えた住宅の建設が進められた。

当年度決算額を前年度と比べると20億8,882万円(5.2%)減少しており、これは、主に住宅費11億1,053万円、道路橋りょう費5億450万円等の減少によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、交通安全施設等整備事業、道路新設改良事業等において58億3,078万円を翌年度に繰り越しており、残りの14億1,778万円は、住宅費の委託料等において不用を生じたものである。

## 9 款 都市計画費

(単位 千円, %)

款・項	23 年度			22 年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
(9) 都市計画費	77,121,288	72,746,749	4,374,539	70,055,411	2,691,338	3.8
1 都市計画管理費	1,489,611	1,374,722	114,889	2,066,573	△ 691,851	△ 33.5
2 都市開発費	5,161,384	4,927,577	233,807	5,485,314	△ 557,736	△ 10.2
3 街路橋りょう費	16,885,466	14,457,044	2,428,422	12,071,189	2,385,856	19.8
4 公園費	13,541,856	12,730,275	811,581	11,732,614	997,661	8.5
5 駐車場費	190,250	187,953	2,297	153,975	33,978	22.1
6 下水道費	23,821,107	23,109,765	711,342	22,665,564	444,201	2.0
7 高速鉄道費	16,031,614	15,959,413	72,201	15,880,183	79,230	0.5

予算現額は 771 億 2,128 万円、決算額は 727 億 4,674 万円で、差引額は 43 億 7,453 万円となっている。

当年度の主な事業としては、都市の骨格となる都市高速道路や、それにアクセスする都市計画道路の整備を行い、放射環状型ネットワークの構築が行われた。また、香椎副都心地区の土地区画整理事業が進められた。さらに、安全で緑豊かな潤いのあるまちづくりを進めるため都市公園等の整備が行われた。また、下水道事業及び高速鉄道事業に負担金等を支出している。

当年度決算額を前年度と比べると 26 億 9,133 万円 (3.8%) 増加しており、これは、都市計画管理費 6 億 9,185 万円、都市開発費 5 億 5,773 万円の減少はあるものの、街路新設改良事業の増による街路橋りょう費 23 億 8,585 万円及び公園整備事業の増による公園費 9 億 9,766 万円等の増加によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、街路新設改良事業、博多駅再整備事業及び公園整備事業等において 34 億 5,283 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 9 億 2,170 万円は、下水道事業費負担金等において不用を生じたものである。

## 10 款 港湾費

(単位 千円, %)

款・項	23 年度			22 年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
(10) 港湾費	8,534,365	7,424,333	1,110,032	7,260,652	163,680	2.3
1 港湾管理費	2,769,905	2,635,618	134,287	2,732,973	△ 97,355	△ 3.6
2 港湾建設費	5,764,460	4,788,715	975,745	4,527,679	261,036	5.8

予算現額は 85 億 3,436 万円、決算額は 74 億 2,433 万円で、差引額は 11 億 1,003 万円となっ

ている。

当年度の主な事業としては、アイランドシティ整備の推進として「みなとづくりエリア」では、水深 15m コンテナターミナル前面の泊地の浚渫及び新青果市場予定地周辺における臨海部物流拠点の形成に向けて臨港道路等の整備が推進され、「まちづくりエリア」では、道路等の基盤整備や緑地、海上遊歩道等の整備が進められた。また、既存施設の有効活用・機能強化として、須崎ふ頭地区における航路の浚渫等や、中央ふ頭地区のクルーズ客船の大型化に対応した岸壁及び道路の整備等が図られた。

当年度決算額を前年度と比べると 1 億 6,368 万円(2.3%)増加しており、これは主に、アイランドシティ地区の都市計画道路用地取得に要した公有財産購入費及び大型クルーズ船受け入れ対応等の委託料によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、港湾改修事業等における 4,995 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 10 億 6,008 万円は、港湾改修費等において不用を生じたものである。

## 11 款 消防費

(単位 千円, %)

款・項	23 年度			22 年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
(11) 消 防 費	13,785,691	13,357,892	427,799	14,255,389	△ 897,496	△ 6.3
1 消 防 費	13,785,691	13,357,892	427,799	14,255,389	△ 897,496	△ 6.3

予算現額は 137 億 8,569 万円、決算額は 133 億 5,789 万円、差引額は 4 億 2,779 万円となっている。

当年度の主な事業としては、船舶火災や水難事故、離島における緊急事案に即応するための消防艇の建造やヘリコプターテレビ電送システム等の更新整備に着手するなどが行われた。また、年々、多様化、増加する救急需要に対して的確な救命処置と迅速な搬送体制を維持向上させるため、計画的な救急救命士の養成と医療機関との連携強化が図られた。

当年度決算額を前年度と比べると 8 億 9,749 万円(6.3%)減少しており、これは、主に消防施設費の工事請負費及び常備消防費の職員手当等の減少等によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額 4 億 2,779 万円は、常備消防費の大規模災害時の時間外勤務手当である職員手当等の未執行によるもの 1 億 674 万円及び消防施設費の工事請負費等で不用を生じたものである。

## 12 款 教育費

(単位 千円, %)

款・項	23 年度			22 年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
(12) 教育費	55,134,342	49,825,009	5,309,333	51,315,347	△ 1,490,338	△ 2.9
1 教育総務費	12,324,958	11,920,660	404,298	11,302,504	618,156	5.5
2 小学校費	19,738,426	17,248,360	2,490,066	19,200,749	△ 1,952,388	△ 10.2
3 中学校費	12,097,366	10,178,784	1,918,582	10,274,588	△ 95,804	△ 0.9
4 高等学校費	3,836,732	3,734,377	102,355	3,854,893	△ 120,516	△ 3.1
5 幼稚園費	296,466	283,701	12,765	269,813	13,889	5.1
6 特別支援学校費	1,818,788	1,620,037	198,751	1,529,532	90,505	5.9
7 社会教育費	5,021,606	4,839,089	182,517	4,883,269	△ 44,180	△ 0.9

予算現額は 551 億 3,434 万円、決算額は 498 億 2,500 万円で、差引額は 53 億 933 万円となっている。

当年度の主な事業としては、子どもたちの確かな学力向上を図るため、小学生に対しては、小学校 4 年生までを対象に 35 人以下の少人数学級を、また小学校 5・6 年生については、一部教科担任制を実施した。また、子どもたちの安全を確保するため、学校施設の耐震化、老朽校舎の大規模改造等、教育環境の整備推進が図られた。

当年度決算額を前年度と比べると 14 億 9,033 万円(2.9%)減少している。これは主に、工事請負費等が減少したことに伴い、小学校費が 19 億 5,238 万円及び中学校費 9,580 万円並びに高等学校費 1 億 2,051 万円減少したこと等によるものである。

なお、予算現額と決算額との差額のうち、小中学校等の校舎整備事業等において 24 億 4,126 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 28 億 6,806 万円は、小学校費、中学校費の工事請負費及び需用費等において不用が生じたものである。



### 13 款 災害復旧費

(単位 千円, %)

款・項	23 年度			22 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(13) 災害復旧費	111,546	97,484	14,062	742,617	△ 645,133	△ 86.9
1 市営住宅災害復旧費	5,000	4,982	18	4,994	△ 12	△ 0.2
2 農林水産施設災害復旧費	66,276	61,484	4,792	320,433	△ 258,949	△ 80.8
3 公共土木施設災害復旧費	40,270	31,018	9,252	400,847	△ 369,829	△ 92.3
社会福祉施設災害復旧費	—	—	—	771	△ 771	皆減
文教施設災害復旧費	—	—	—	15,573	△ 15,573	皆減

予算現額は1億1,154万円、決算額は9,748万円で、差引額は1,406万円となっている。

当年度の主な事業としては、前年度から繰越した農林業用施設及び道路に係る災害復旧事業である。

当年度決算額を前年度と比べると6億4,513万円(86.9%)減少しており、これは主に、公共土木施設災害復旧費3億6,982万円及び農林水産施設災害復旧費2億5,894万円の減少によるものである。

なお、予算現額と決算額の差額1,406万円は、公共土木施設災害復旧事業及び農林水産施設災害復旧事業の工事請負費、並びに市営住宅災害復旧事業の委託料において、それぞれ不用を生じたものである。

### 14 款 公債費

(単位 千円, %)

款・項	23 年度			22 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)		金額 (B)-(C)	比率
(14) 公債費	106,191,472	106,007,926	183,546	106,755,834	△ 747,908	△ 0.7
1 公債費	106,191,472	106,007,926	183,546	106,755,834	△ 747,908	△ 0.7

予算現額は1,061億9,147万円、決算額は1,060億792万円で、差引1億8,354万円が不用額となっている。

決算額の主なものは、元金859億4,297万円及び利子196億2,180万円である。

当年度決算額を前年度と比べると7億4,790万円(0.7%)減少しており、これは、元金償還金6億1,126万円の増加はあるものの、利子支払が13億5,909万円減少したことによるものである。

## 15 款 諸支出金

(単位 千円, %)

款・項	23 年度			22 年度	対前年度増減	
	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決算額との比較 (A)-(B)	決算額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
(15) 諸支出金	24,849	21,108	3,741	4,661	16,447	352.9
1 土地開発基金費	23,900	21,108	2,792	4,661	16,447	352.9
2 下水道事業受益者負担金	949	-	949	-	-	-

予算現額は 2,484 万円、決算額は 2,110 万円で、差引 374 万円が不用額となっている。

決算額の内訳は、土地開発基金費 2,110 万円である。

当年度決算額を前年度と比べると 1,644 万円 (352.9%) 増加しており、これは主に、土地開発基金積立金の増に伴う土地開発基金費の増加によるものである。

## 16 款 予備費

(単位 千円, %)

款・項	23 年度			22 年度	対前年度増減	
	当初予算額 (A)	充用額 (B)	(A)-(B)	充用額 (C)	金額 (B)-(C)	比率
(16) 予備費	300,000	50,895	249,105	255,120	△ 204,225	△ 80.1
1 予備費	300,000	50,895	249,105	255,120	△ 204,225	△ 80.1

予備費は、当初予算額 3 億円に対し 5,089 万円を充用し、残額は 2 億 4,910 万円となっている。

充用額の主なものは、保健福祉費 2,462 万円及び総務費 800 万円である。

#### (4) 節別歳出状況

最近3か年の主要節別決算状況は、次表のとおりである。

#### 主要節別決算状況

(単位 千円, %)

区 分	23年度 決算額	順 位			構 成 比 率			対前年度比率		
		23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度	23/22	22/21	21/20
扶 助 費	171,002,449	1	1	2	22.4	21.4	17.8	106.3	121.6	108.9
繰 出 金	144,241,506	2	2	1	18.9	19.2	18.9	99.7	103.3	98.9
貸 付 金	133,852,678	3	3	3	17.5	17.4	15.9	102.4	110.7	122.7
委 託 料	65,985,397	4	5	5	8.6	8.3	8.4	105.6	100.0	104.5
負担金補助 及び交付金	64,153,653	5	4	4	8.4	9.0	12.1	94.4	75.6	132.2

(資料 第7表 95～96ページ参照)

当年度歳出決算額を節別構成比率で見ると、生活保護費等の扶助費が1,710億244万円で22.4%(前年度21.4%)、市債管理特別会計、国民健康保険事業特別会計等への繰出金が1,442億4,150万円で18.9%(同19.2%)、商工金融資金、高速鉄道事業会計及び高速道路公社等への貸付金が1,338億5,267万円で17.5%(同17.4%)、委託料が659億8,539万円で8.6%(同8.3%)、下水道事業費、後期高齢者医療、高速鉄道事業費等の負担金補助及び交付金が641億5,365万円で8.4%(同9.0%)となっている。

#### イ 性質別歳出状況

##### (7) 消費的経費, 投資的経費

最近3か年の消費的経費, 投資的経費の推移は、次表のとおりである。

#### 消費的経費, 投資的経費の推移

(単位 千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度比率		
	23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度	23/22	22/21	21/20
消費的経費	387,752,105	377,108,102	371,028,099	50.8	50.1	50.0	102.8	101.6	111.4
投資的経費	76,461,680	79,045,785	86,770,842	10.0	10.5	11.7	96.7	91.1	116.5
その他経費	299,578,052	296,698,445	283,645,207	39.2	39.4	38.3	101.0	104.6	109.0
計	763,791,837	752,852,332	741,444,148	100.0	100.0	100.0	101.5	101.5	111.1

(注) 1 「消費的経費」は、維持管理及び経常的行政に属する人件費、物件費等である。

2 「投資的経費」は、普通建設事業費及び災害復旧事業費である。

3 「その他経費」は、貸付金、公債費(元金及び利子の一部並びに公債諸費を除く)、出資金、積立金及び繰出金である。

当年度歳出決算額を消費的経費, 投資的経費及びその他経費別にみると、その構成比率は、消費的経費50.8%、投資的経費10.0%、その他経費39.2%となっている。構成比率を前年度及び前々年度と比べると、消費的経費50.8%は、前年度50.1%及び前々年度50.0%より上昇している。投資的経費10.0%は、前年度10.5%及び前々年度11.7%より低下している。

#### (4) 義務的経費

最近3か年の義務的経費の推移は、次表のとおりである。

#### 義務的経費の推移

(単位 千円, %)

区 分	決 算 額			構 成 比 率			対 前 年 度 比 率		
	23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度	23/22	22/21	21/20
義務的経費									
扶助費	175,090,883	165,325,031	136,265,461	22.9	22.0	18.4	105.9	121.3	108.9
公債費	105,128,685	105,871,476	101,438,529	13.8	14.1	13.7	99.3	104.4	100.1
人件費	79,527,217	78,540,208	81,054,835	10.4	10.4	10.9	101.3	96.9	98.6
計	359,746,785	349,736,715	318,758,825	47.1	46.5	43.0	102.9	109.7	103.3

(注) 1 「義務的経費」は、歳出のうち支出が義務づけられており、任意に削減できない経費である。

2 「扶助費」は、節別における扶助費のほか、扶助的性質をもつ経費を加えたものである。

3 「公債費」は、公債諸費を除いたものである。

4 「構成比率」は、一般会計歳出決算額における比率である。

義務的経費の一般会計歳出決算額における構成比率は47.1%となっており、構成比率は前年度46.5%及び前々年度43.0%より上昇している。

義務的経費の内訳を前年度及び前々年度と比べると、扶助費の構成比率 22.9%は、前年度22.0%及び前々年度 18.4%より上昇している。公債費の構成比率 13.8%は、前年度 14.1%より低下しているが、前々年度 13.7%より上昇している。人件費の構成比率 10.4%は、前年度と同率であるが、前々年度 10.9%より低下している。

### 3 特別会計

#### (1) 全特別会計決算概要

当年度の特別会計は、老人保健医療特別会計の廃止に伴い、前年度に比べ1会計減の17会計となっている。

#### ア 全特別会計決算状況

全特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

#### 全特別会計歳入歳出決算状況

(単位 千円, %)

区 分	23年度 予算現額 (A)	23年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現額 に対する 割合 (B)/(A)
歳 入	941,835,683	915,720,948	△ 26,114,735	97.2
歳 出	941,835,683	912,055,067	29,780,616	96.8
歳入歳出差引額	—	3,665,881	..	..

(資料 第1表 83～84ページ, 第2表 85～86ページ, 第5表 91～92ページ及び第8表 97ページ参照)

歳入予算現額9,418億3,568万円に対し、歳入決算額は9,157億2,094万円で、差引261億1,473万円下回っている。歳出予算現額は、9,418億3,568万円、歳出決算額は、9,120億5,506万円で、差引額は297億8,061万円である。

## イ 特別会計別決算(実質収支)状況

特別会計の決算(実質収支)状況は、次表のとおりである。

### 特別会計別歳入歳出決算(実質収支)状況

(単位 千円)

会計区分	歳入 決算額	歳出 決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
後期高齢者医療	13,502,306	13,391,980	110,326	—	110,326
国民健康保険事業	138,820,389	137,148,744	1,671,645	—	1,671,645
介護保険事業	73,002,652	72,684,316	318,336	—	318,336
母子寡婦福祉資金貸付事業	1,108,588	534,645	573,943	—	573,943
集落排水事業	354,380	354,380	—	—	—
中央卸売市場	11,763,680	11,733,101	30,579	2,990	27,589
港湾整備事業	18,260,823	18,110,372	150,451	1,303	149,148
市営渡船事業	1,400,490	1,400,490	—	—	—
宮崎土地区画整理事業	1,432,402	1,432,402	—	—	—
伊都土地区画整理事業	5,305,984	5,301,094	4,890	4,890	—
香椎駅周辺土地区画整理事業	4,282,758	4,034,971	247,787	247,787	—
公共用地先行取得事業	2,638,191	2,638,191	—	—	—
駐車場	463,883	463,883	—	—	—
財産区	147,631	147,631	—	—	—
市営競艇事業	81,245,514	80,687,588	557,926	—	557,926
市立病院機構病院事業債管理	1,323,563	1,323,563	—	—	—
市債管理	560,667,715	560,667,715	—	—	—
計	915,720,948	912,055,067	3,665,881	256,970	3,408,911

(資料 第1表 83～84ページ参照)

歳入決算合計額9,157億2,094万円に対し、歳出決算合計額は9,120億5,506万円で、差引合計額36億6,588万円となっている。そのうち2億5,697万円は翌年度繰越事業に充てるべき財源であり、実質収支合計額は34億891万円である。

## ウ 特別会計別決算(繰入繰出)状況

特別会計別の一般会計からの繰入及び一般会計への繰出状況は、次表のとおりである。

### 特別会計別繰入繰出状況

(単位 千円)

会計区分	繰入金			繰出金		
	23年度	22年度	増減額	23年度	22年度	増減額
後期高齢者医療	2,640,095	2,553,750	86,345	—	—	—
国民健康保険事業	16,741,203	17,398,766	△ 657,563	—	—	—
介護保険事業	10,701,569	10,289,033	412,536	—	—	—
母子寡婦福祉資金貸付事業	16,885	15,254	1,631	—	—	—
集落排水事業	268,178	278,944	△ 10,766	—	—	—
中央卸売市場	3,397,233	3,327,041	70,192	—	—	—
港湾整備事業	—	—	—	—	—	—
市営渡船事業	870,231	901,328	△ 31,097	—	—	—
管崎土地地区画整理事業	1,160,654	1,469,349	△ 308,695	—	—	—
伊都土地地区画整理事業	834,490	803,710	30,780	—	—	—
香椎駅周辺土地地区画整理事業	1,820,058	1,106,825	713,233	—	—	—
公共用地先行取得事業	—	—	—	—	—	—
駐車場	187,953	153,975	33,978	—	—	—
財産区	—	—	—	—	—	—
市営競艇事業	—	—	—	800,000	900,000	△ 100,000
市立病院機構病院事業債管理	—	—	—	—	—	—
市債管理	105,602,957	106,359,956	△ 756,999	77,628,900	72,965,400	4,663,500
計	144,241,506	144,657,931	△ 416,425	78,428,900	73,865,400	4,563,500

一般会計からの繰入金についてみると、その合計額は1,442億4,150万円となっており、前年度に比べ4億1,642万円減少している。繰入金が減少した主なものは、市債管理特別会計(減少額7億5,699万円)、国民健康保険事業特別会計(同6億5,756万円)及び管崎土地地区画整理事業特別会計(同3億869万円)となっている。また、増加した主なものは、香椎駅周辺土地地区画整理事業特別会計(増加額7億1,323万円)及び介護保険事業特別会計(同4億1,253万円)となっている。

一般会計への繰出金についてみると、その合計額は784億2,890万円となっており、前年度に比べ45億6,350万円増加している。これは、市債管理特別会計の増加によるものである。

## エ 経営的な特別会計の経営的収支状況

経営的性質を有する特別会計における経営的収支状況は、次表のとおりである。

(単位 千円, %)

区 分	年度	収 入	支 出	収支差引	経営的収支比率
集落排水事業	23	42,128	160,033	△ 117,905	26.3
	22	43,392	170,678	△ 127,285	25.4
	21	41,733	170,515	△ 128,782	24.5
中央卸売市場	23	2,227,171	2,025,679	201,492	109.9
	22	2,224,977	2,056,985	167,992	108.2
	21	2,218,607	2,082,872	135,735	106.5
市営渡船事業	23	387,899	1,221,378	△ 833,479	31.8
	22	389,547	1,204,320	△ 814,773	32.3
	21	427,837	1,219,047	△ 791,210	35.1
駐 車 場	23	275,395	128,067	147,328	215.0
	22	287,167	116,397	170,770	246.7
	21	281,646	114,207	167,439	246.6

(注) 「経営的収支比率」は、当該特別会計の運営により得られた収入をそれに要した支出(経費)で除したものである。  
(市債、建設費、公債費等の投資的経費を除く。)

各特別会計の経営的収支比率を前年度及び前々年度と比べると、集落排水事業及び中央卸売市場は前年度及び前々年度を上回っており、市営渡船事業及び駐車場は前年度及び前々年度を下回っている。



## (2) 各特別会計決算状況

当年度の特別会計決算状況は、次のとおりである。

### ア 後期高齢者医療特別会計

(単位 千円, %)

区 分	23年度 予算現額 (A)	23年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する割 合	22年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	13,767,400	13,502,306	△ 265,094	98.1	13,138,234	364,071	2.8
1 後期高齢者医療 保 険 料	10,951,909	10,747,880	△ 204,029	98.1	10,456,371	291,509	2.8
2 使用料及び手数料	1	2	1	240.0	2	1	60.0
3 繰 入 金	2,694,527	2,640,095	△ 54,432	98.0	2,553,750	86,345	3.4
4 繰 越 金	79,265	79,265	0	100.0	82,916	△ 3,651	△ 4.4
5 諸 収 入	41,698	35,064	△ 6,634	84.1	45,196	△ 10,132	△ 22.4
歳 出	13,767,400	13,391,980	375,420	97.3	13,058,970	333,010	2.6
1 総 務 費	343,594	303,241	40,353	88.3	300,875	2,366	0.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	13,383,582	13,068,576	315,006	97.7	12,727,069	341,506	2.7
3 諸 支 出 金	40,124	20,164	19,960	50.3	31,026	△ 10,862	△ 35.0
4 予 備 費	100	—	100	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	110,326	..	..	79,265	31,061	39.2

歳入予算現額 137 億 6,740 万円に対し、歳入決算額は 135 億 230 万円で、差引 2 億 6,509 万円下回っている。歳入決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料 107 億 4,788 万円及び繰入金 26 億 4,009 万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると 3 億 6,407 万円(2.8%)増加しており、これは主に、後期高齢者医療制度被保険者数の増加等に伴う後期高齢者医療保険料 2 億 9,150 万円の増加等によるものである。

歳出予算現額は、137 億 6,740 万円、歳出決算額は 133 億 9,198 万円で差引額は 3 億 7,542 万円となっている。歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 130 億 6,857 万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると 3 億 3,301 万円(2.6%)増加しており、これは後期高齢者医療制度被保険者数の増加に伴う後期高齢者医療広域連合納付金 3 億 4,150 万円の増加等によるものである。

当年度決算額は歳入 135 億 230 万円、歳出 133 億 9,198 万円であり、差引額は 1 億 1,032 万円となっている。これは主に、平成 23 年度の後期高齢者医療保険料のうち、平成 24 年 4 月以降に納入されたもので、平成 24 年度に後期高齢者医療広域連合に支出されるものである。

当年度の後期高齢者医療被保険者及び同保険料の収入状況は、次表のとおりである。

### 後期高齢者医療被保険者

(単位 人)

区 分	23年度	22年度	21年度
被保険者数	118,701	114,333	109,875

### 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位 千円, %)

区 分		23年度	22年度	21年度	
調 定 額	現年度 賦課分	特別徴収	5,777,943	5,640,502	5,155,233
		普通徴収	5,012,368	4,854,811	4,789,965
		小 計	10,790,311	10,495,312	9,945,199
	滞 納 繰 越 分	275,328	275,756	178,554	
	合 計	11,065,639	10,771,068	10,123,752	
収 入 済 額	現年度 賦課分	特別徴収	5,777,943	5,640,502	5,155,233
		普通徴収	4,889,214	4,729,154	4,659,211
		小 計	10,667,157	10,369,655	9,814,445
	滞 納 繰 越 分	80,723	86,716	62,548	
	合 計	10,747,880	10,456,371	9,876,993	
収 入 未 済 額	現年度 賦課分	特別徴収	—	—	—
		普通徴収	123,126	125,568	130,754
		小 計	123,126	125,568	130,754
	滞 納 繰 越 分	114,396	129,334	116,006	
	合 計	237,522	254,902	246,759	
収 入 率	現年度 賦課分	特別徴収	100.0	100.0	100.0
		普通徴収	97.5	97.4	97.3
		小 計	98.9	98.8	98.7
	滞 納 繰 越 分	29.3	31.4	35.0	
	合 計	97.1	97.1	97.6	
不納欠損額	現 年 度 賦 課 分	28	89	—	
	滞 納 繰 越 分	80,209	59,706	—	

後期高齢者医療保険料の収入率は、現年度賦課分のうち、普通徴収は前年度に比べ0.1ポイント上昇し、当年度の収入率は前年度より若干上昇している。また、収入未済額は2億3,752万円と前年度より1,738万円減少している。引き続き保険料の収入率の向上に努められたい。

## イ 国民健康保険事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	23年度 予算現額 (A)	23年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する合 割	22年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	140,150,491	138,820,389	△ 1,330,102	99.1	133,599,666	5,220,723	3.9
1 国民健康保険料	30,899,252	29,430,561	△ 1,468,691	95.3	29,218,544	212,016	0.7
2 使用料及び手数料	107	68	△ 40	63.1	71	△ 4	△ 5.5
3 国庫支出金	38,948,411	40,710,296	1,761,885	104.5	39,442,718	1,267,578	3.2
4 県支出金	6,093,171	6,623,790	530,619	108.7	5,921,328	702,462	11.9
5 療養給付費交付金	6,242,150	6,747,405	505,255	108.1	5,324,462	1,422,943	26.7
6 前期高齢者交付金	20,266,400	20,208,608	△ 57,792	99.7	18,331,617	1,876,991	10.2
7 共同事業交付金	18,725,000	18,095,155	△ 629,845	96.6	17,620,500	474,656	2.7
8 繰入金	18,722,963	16,741,203	△ 1,981,760	89.4	17,398,766	△ 657,563	△ 3.8
9 諸収入	253,037	263,303	10,266	104.1	341,659	△ 78,356	△ 22.9
歳 出	140,150,491	137,148,744	3,001,747	97.9	134,062,732	3,086,012	2.3
1 総務費	2,171,280	2,079,933	91,347	95.8	2,169,510	△ 89,577	△ 4.1
2 保険給付費	93,468,500	91,868,353	1,600,147	98.3	88,896,481	2,971,873	3.3
3 後期高齢者 支援金等	15,816,129	15,816,128	1	100.0	14,423,413	1,392,715	9.7
4 前期高齢者 納付金等	46,841	46,840	1	100.0	24,972	21,868	87.6
5 老人保健拠出金	26,000	24,995	1,005	96.1	335,172	△ 310,177	△ 92.5
6 介護納付金	6,600,200	6,588,657	11,543	99.8	6,073,889	514,768	8.5
7 共同事業拠出金	19,053,900	18,379,305	674,595	96.5	18,133,016	246,289	1.4
8 保健事業費	888,700	723,312	165,388	81.4	669,362	53,950	8.1
9 諸支出金	1,165,583	1,158,155	7,428	99.4	399,722	758,433	189.7
10 繰上充用金	463,067	463,066	1	100.0	2,937,196	△ 2,474,129	△ 84.2
11 予備費	450,291	—	450,291	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	1,671,645	..	..	△ 463,066	2,134,711	△ 461.0

歳入予算現額1,401億5,049万円に対し、歳入決算額は1,388億2,038万円で、差引13億3,010万円下回っている。歳入決算額の主なものは、国庫支出金407億1,029万円、国民健康保険料294億3,056万円、前期高齢者交付金202億860万円、共同事業交付金180億9,515万円及び繰入金167億4,120万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると52億2,072万円(3.9%)増加している。その主なものは、前期高齢者の医療費に係る財政調整のための前期高齢者交付金18億7,699万円、療養給付費交付金14億2,294万円、国庫支出金12億6,757万円及び県支出金7億246万円の増加等によるものである。

歳出予算現額は1,401億5,049万円、歳出決算額は1,371億4,874万円で、差引額は30億174万円となっている。歳出決算額の主なものは、保険給付費918億6,835万円、共同事業拠出金183億7,930万円及び後期高齢者支援金等158億1,612万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると30億8,601万円(2.3%)増加しており、これは、繰上充用金24億7,412万円の減はあるものの、

医療費の増に伴う保険給付費29億7,187万円，後期高齢者支援金等13億9,271万円，諸支出金7億5,843万円及び介護納付金5億1,476万円の増等によるものである。

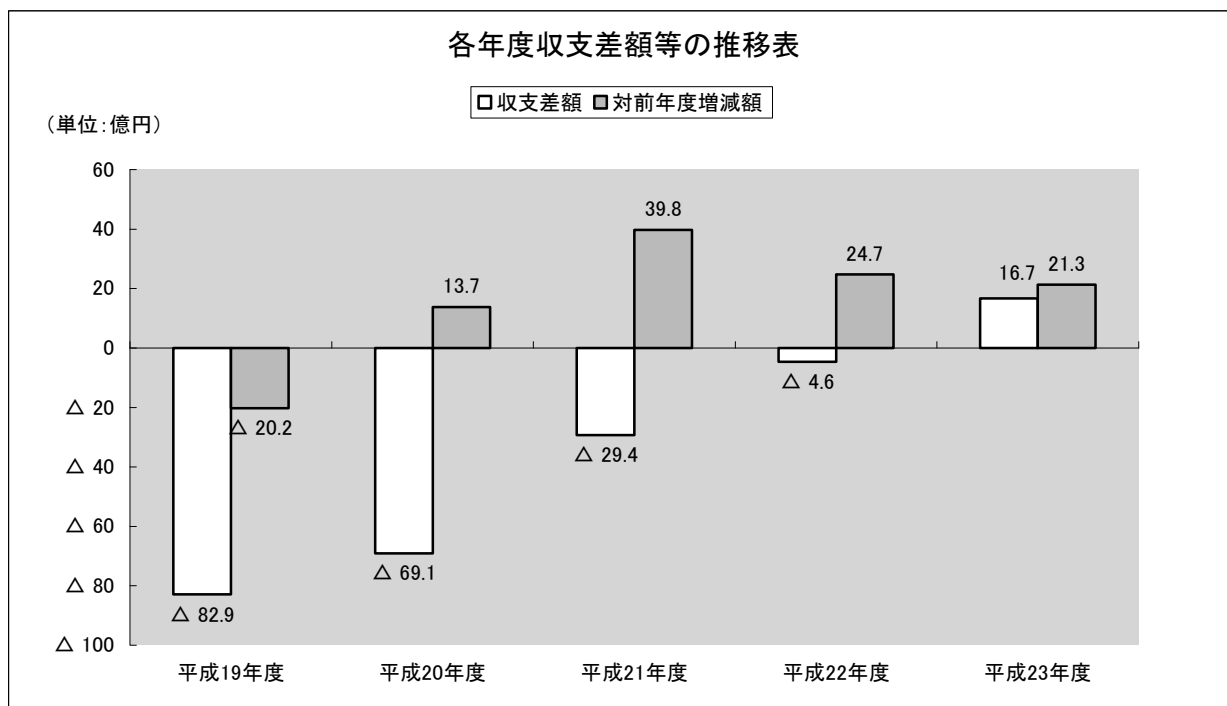
当年度の決算額は歳入1,388億2,038万円，歳出1,371億4,874万円で，差額は16億7,164万円となり，翌年度からの繰上充用はない。

最近5か年の収支差額については，次表のとおりである。

### 各年度の収支差額及び対前年度増減額の推移

(単位 千円)

区 分	23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
収 支 差 額	1,671,645	△ 463,066	△ 2,937,196	△ 6,912,395	△ 8,285,188
対前年度増減額	2,134,711	2,474,129	3,975,200	1,372,793	△ 2,023,557



最近3か年の国民健康保険加入状況及び給付実績等は、次表のとおりである。

### 国民健康保険加入状況及び給付実績

区 分	23年度	22年度	21年度
世 帯 数(世帯)	224,373	220,844	216,181
加 入 者 数(人)	364,651	361,248	356,118
1人当たり保険料(円)	80,410	81,734	81,801
1人当たり受診回数(回)	9.42	9.36	9.44
1件当たり費用額(円)	31,693	31,235	30,610
1人当たり給付費(円)	216,808	212,413	210,008

(注) 1人当たり保険料は介護保険分を除いた数値である。

### 国民健康保険料の収入状況

(単位 千円, %)

区 分	23年度	22年度	21年度
調 定 額	41,543,423	41,824,486	42,056,463
収 入 済 額	29,430,561	29,218,544	28,876,026
不 納 欠 損 額	2,982,516	3,140,055	3,587,623
収 入 未 済 額	9,130,347	9,465,886	9,592,814
収 入 率	70.8	69.9	68.7
(うち現年度賦課分)	(87.1)	(86.3)	(86.0)

国民健康保険の加入状況及び1人当たり給付実績をみると、前年度に比べ、世帯数及び加入者数は増加しているが、1人当たり保険料は減少している。一方、1人当たり受診回数、1件当たり費用額、1人当たり給付費は前年度より増加しており、その結果、保険給付費等の支出額が増加している。

また、国民健康保険制度の運営の根幹をなす国民健康保険料の収入状況をみると、収入率は、現年度賦課分は87.1%で前年度に比べ0.8ポイント上昇しており、全体では70.8%で前年度に比べ0.9ポイント上昇している。なお、収入未済額が91億3,034万円、不納欠損額が29億8,251万円となっており、前年度に比べ、収入未済額は3億3,553万円、不納欠損額は1億5,753万円減少している。

国民健康保険料の収入については、滞納処分を強化するとともに、窓口、国民健康保険料ご案内センター及び徴収事務嘱託員による納付勧奨の強化や口座振替加入勧奨など種々の対策が講じられているところであり、これらの効果が反映し、当年度は収入率が前年度を0.9ポイント上回っている。しかしながら、経済情勢の低迷や雇用基盤の変化などの状況の中であって、収入未済額は、多額となっていることから、被保険者間の負担の公平性を確保するとともに、国民健康保険事業の財政健全化を図るためにも、なお一層の収入率の向上に努められたい。

## ウ 介護保険事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	23年度 予算現額 (A)	23年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する合 割	22年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	73,478,096	73,002,652	△ 475,444	99.4	69,772,337	3,230,315	4.6
1 介護保険料	12,989,130	13,063,318	74,188	100.6	12,824,845	238,474	1.9
2 使用料及び手数料	1	—	△ 1	—	—	—	—
3 国庫支出金	16,363,554	16,212,609	△ 150,945	99.1	15,539,394	673,215	4.3
4 支払基金交付金	20,886,515	20,932,525	46,010	100.2	20,014,134	918,391	4.6
5 県支出金	10,536,604	10,525,085	△ 11,519	99.9	10,145,008	380,077	3.8
6 財産収入	12,698	12,697	△ 1	100.0	16,663	△ 3,966	△ 23.8
7 繰入金	12,233,449	11,795,756	△ 437,693	96.4	10,950,926	844,830	7.7
8 繰越金	403,616	403,616	0	100.0	199,182	204,434	102.6
9 諸収入	52,529	57,046	4,517	108.6	82,186	△ 25,140	△ 30.6
歳 出	73,478,096	72,684,316	793,780	98.9	69,368,721	3,315,595	4.8
1 総務費	2,137,638	1,875,989	261,649	87.8	1,842,461	33,528	1.8
2 保険給付費	69,399,019	68,951,992	447,027	99.4	65,819,302	3,132,689	4.8
3 地域支援事業費	1,492,111	1,416,947	75,164	95.0	1,476,206	△ 59,259	△ 4.0
4 基金積立金	12,698	12,697	1	100.0	19,904	△ 7,207	△ 36.2
5 諸支出金	436,630	426,692	9,938	97.7	210,848	215,843	102.4
歳入歳出差引額	—	318,336	..	..	403,616	△ 85,280	△ 21.1

歳入予算現額 734 億 7,809 万円に対し、歳入決算額は 730 億 265 万円で、差引 4 億 7,544 万円下回っている。歳入決算額の主なものは、支払基金交付金 209 億 3,252 万円、国庫支出金 162 億 1,260 万円及び介護保険料 130 億 6,331 万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると 32 億 3,031 万円(4.6%)増加しており、この主なものは、保険給付費等の増等に伴う支払基金交付金 9 億 1,839 万円、繰入金 8 億 4,483 万円、国庫支出金 6 億 7,321 万円、県支出金 3 億 8,007 万円、介護保険料 2 億 3,847 万円及び繰越金 2 億 443 万円の増加によるものである。

歳出予算現額は 734 億 7,809 万円、歳出決算額は 726 億 8,431 万円で差引額は 7 億 9,378 万円となっている。歳出決算額の主なものは、保険給付費 689 億 5,199 万円、総務費 18 億 7,598 万円及び地域支援事業費 14 億 1,694 万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると 33 億 1,559 万円(4.8%)増加しており、これは、介護サービス利用者数が増加したこと等に伴う保険給付費 31 億 3,268 万円の増加等によるものである。

最近 3 か年の介護サービス利用状況、給付実績及び第 1 号被保険者(65 歳以上)保険料の収入状況は、次表のとおりである。

### 介護サービス利用状況

(単位 人, %)

区 分		23年度	22年度	21年度
要介護認定者数 (ア)		49,588	47,051	44,988
	対前年度増減比率	5.4	4.6	3.1
介護サービス利用者数	施設サービス (イ)	6,998	7,019	6,985
	在宅サービス (ウ)	31,927	29,762	28,120
	合計 (エ) {(イ)+(ウ)}	38,925	26,781	35,105
	利用率 (エ)/(ア)	78.5	78.2	78.0

(注) 人数は、年度間の1月平均値である。

### 給付実績

(単位 円)

区 分		23年度	22年度	21年度
1人当たり給付費	施設サービス	273,583	274,551	274,252
	在宅サービス	109,531	108,678	106,679

(注) 1人当たり給付費は、高額介護サービス費、高額合算介護サービス費、審査支払手数料及び特定入所者介護サービス費を除いた金額で、年度間の1月平均値である。

### 第1号被保険者(65歳以上)保険料の収入状況

(単位 千円, %)

区 分			23年度	22年度	21年度
調定額	現年度賦課分	特別徴収	11,399,933	11,198,420	10,888,688
		普通徴収	1,853,821	1,808,143	1,960,073
		小計	13,253,754	13,006,563	12,848,761
	滞納繰越分	630,710	672,479	673,362	
	合計	13,884,464	13,679,042	13,522,123	
収入済額	現年度賦課分	特別徴収	11,399,933	11,198,420	10,888,688
		普通徴収	1,587,497	1,539,295	1,657,844
		小計	12,987,429	12,737,715	12,546,533
	滞納繰越分	75,889	87,130	77,136	
	合計	13,063,318	12,824,845	12,623,668	
収入未済額	現年度賦課分	特別徴収	—	—	—
		普通徴収	266,325	268,848	302,228
		小計	266,325	268,848	302,228
	滞納繰越分	312,342	336,344	348,424	
	合計	578,667	605,192	650,652	
収入率	現年度賦課分	特別徴収	100.0	100.0	100.0
		普通徴収	85.6	85.1	84.6
		小計	98.0	97.9	97.6
	滞納繰越分	12.0	13.0	11.5	
	合計	94.1	93.8	93.4	
不納欠損額	滞納繰越分	242,478	249,005	247,802	

当年度の介護サービスの利用状況は、施設サービス利用者 6,998 人、在宅サービス利用者 3 万 1,927 人となっており、前年度に比べ施設サービス利用者で 21 人減少しているものの、在宅サービス利用者で 2,165 人増加している。また、1 人当たり給付費(月額)は、施設サービスでは前年度より 968 円低下し 27 万 3,583 円となっており、在宅サービスでは前年度より 853 円増加し 10 万 9,531 円となっている。

第 1 号被保険者(65 歳以上)保険料の収入率は、現年度賦課分のうち、普通徴収は、前年度に比べ 0.5 ポイント上昇し 85.6%となっている。また、滞納繰越分の収入率は、12.0%と前年度より 1.0 ポイント低下しているが、当年度の収入率は前年度より 0.3 ポイント上昇しており、不納欠損額は前年度より 652 万円減少している。引き続き保険料の収納向上に努力されたい。

高齢化の進展に伴い今後もサービス利用者の増加が見込まれることから、「福岡市高齢者保健福祉計画」に基づき利用者への適切なサービス等の提供に努め「介護保険事業計画」をふまえて、保険料の収入率の向上をはじめ、計画的かつ安定的な財政運営に努力されたい。



## エ 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	23年度 予算現額 (A)	23年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する割 合	22年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	1,039,606	1,108,588	68,982	106.6	1,006,920	101,668	10.1
1 事業収入	581,865	619,372	37,507	106.4	626,810	△ 7,439	△ 1.2
2 繰入金	18,411	16,885	△ 1,526	91.7	15,254	1,631	10.7
3 繰越金	423,230	456,243	33,013	107.8	363,224	93,019	25.6
4 諸収入	1,098	1,119	21	101.9	1,082	37	3.5
5 県支出金	15,002	14,969	△ 33	99.8	549	14,420	著増
歳 出	1,039,606	534,645	504,961	51.4	550,677	△ 16,032	△ 2.9
1 事業費	752,759	534,645	218,114	71.0	550,677	△ 16,032	△ 2.9
2 予備費	286,847	—	286,847	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	573,943	..	..	456,243	117,700	25.8

歳入予算現額 10 億 3,960 万円に対し、歳入決算額は 11 億 858 万円で、差引 6,898 万円上回っている。歳入決算額の主なものは、事業収入 6 億 1,937 万円及び繰越金 4 億 5,624 万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると 1 億 166 万円(10.1%)増加しており、これは、事業収入 743 万円の減少はあるものの、前年度繰越金 9,301 万円及び県支出金 1,442 万円等の増加によるものである。

歳出予算現額は 10 億 3,960 万円、歳出決算額は 5 億 3,464 万円で、差引額は 5 億 496 万円となっている。当年度歳出決算額を前年度と比べると 1,603 万円(2.9%)減少しており、これは、委託料(1,502 万円)の増加はあるものの、貸付事業に係る貸付金(3,109 万円)の減少によるものである。

最近 3 か年の母子寡婦福祉資金貸付状況は、次表のとおりである。

### 母子寡婦福祉資金貸付状況

(単位 件, 千円)

区 分	23 年度		22 年度		21 年度	
	件数	貸付額	件数	貸付額	件数	貸付額
母子福祉資金	1,252	483,900	1,404	515,537	1,454	525,762
寡婦福祉資金	35	18,568	36	18,027	22	12,418
計	1,287	502,468	1,440	533,564	1,476	538,180

当年度の貸付件数及び貸付額は、母子福祉資金が 1,252 件で 4 億 8,390 万円、寡婦福祉資金が 35 件で 1,856 万円、合計 1,287 件で 5 億 246 万円となっており、前年度に比べ貸付件数は 153 件、貸付額は 3,109 万円それぞれ減少している。

また、最近 3 か年の貸付金償還金の収入状況は、次表のとおりである。

### 貸付金償還金の収入状況

(単位 千円, %)

区 分	23 年 度	22 年 度	21 年 度
調 定 額	3,443,251	3,429,928	3,313,023
収 入 済 額	619,372	626,810	590,190
不納欠損額	2,122	941	—
収入未済額	2,821,757	2,802,176	2,722,833
収 入 率	18.0	18.3	17.8
(うち現年度分)	(79.7)	(76.3)	(70.5)

当年度の貸付金償還金の収入状況は、調定額34億4,325万円に対し収入済額6億1,937万円、不納欠損額212万円、収入未済額28億2,175万円となっており、前年度に比べ、収入済額は743万円減少し、不納欠損額は118万円、収入未済額は1,958万円それぞれ増加している。収入率については、前年度に比べ0.3ポイント低下しているものの、現年度分については3.4ポイント上昇している。

平成20年度から償還指導強化に取り組んでいるところであるが、今後とも、さらに効果的な未償還金の収納に努められるよう要望する。

## オ 集落排水事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	23年度 予算現額 (A)	23年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する割 合	22年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	364,229	354,380	△ 9,849	97.3	371,290	△ 16,911	△ 4.6
1 農業集落排水 事業収入	40,575	38,285	△ 2,290	94.4	35,558	2,727	7.7
2 漁業集落排水 事業収入	49,866	47,917	△ 1,949	96.1	56,789	△ 8,872	△ 15.6
3 繰入金	273,787	268,178	△ 5,609	98.0	278,944	△ 10,766	△ 3.9
4 繰越金	1	—	△ 1	—	—	—	—
歳 出	364,229	354,380	9,849	97.3	371,290	△ 16,911	△ 4.6
1 農業集落排水 事業費	84,851	80,477	4,374	94.8	81,785	△ 1,308	△ 1.6
2 漁業集落排水 事業費	140,576	135,571	5,005	96.4	150,091	△ 14,520	△ 9.7
3 公債費	138,602	138,332	270	99.8	139,415	△ 1,083	△ 0.8
4 予備費	200	—	200	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	—	..	..	—	—	—

歳入予算現額 3 億 6,422 万円に対し、歳入決算額は 3 億 5,438 万円で、差引 984 万円下回っている。歳入決算額の内訳は、繰入金 2 億 6,817 万円、漁業集落排水事業収入 4,791 万円及び農業集落排水事業収入 3,828 万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると 1,691 万円 (4.6%) 減少しており、これは、農業集落排水事業収入 272 万円の増はあるものの、繰入金 1,076 万円等の減少によるものである。

歳出予算現額は 3 億 6,422 万円、歳出決算額は 3 億 5,438 万円で、差引額は 984 万円となっている。歳出決算額の内訳は、公債費 1 億 3,833 万円、漁業集落排水事業費 1 億 3,557 万円及び農業集落排水事業費 8,047 万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると 1,691 万円 (4.6%) 減少しており、これは、主に漁業集落排水事業費 1,452 万円等の減少によるものである。

当年度末現在、農業集落で 6 地区(西浦、勝馬、曲渕、宮浦、小田、草場)、漁業集落で 5 地区(弘、西浦、宮浦、玄界島、小呂島)供用されている。

各地区の処理区域面積及び処理区域内人口は、次表のとおりである。

### 農業集落排水施設

(単位 ha, 人)

区分	西 浦	勝 馬	曲 渕	宮 浦	小 田	草 場	合 計
面 積	15.0	5.5	4.8	7.3	17.8	3.7	54.1
人 口	375	276	187	273	631	141	1,883

(H24.3.31 現在)

### 漁業集落排水施設

(単位 ha, 人)

区分	弘	西浦	宮浦	玄界島	小呂島	合計
面積	8.9	13.8	9.7	14.6	3.5	50.5
人口	368	681	559	555	204	2,367

(H24.3.31 現在)

最近3か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

### 経営的収支状況

(単位 千円, %)

年度	収入	支出	収支差引	経営的収支比率
23	42,128	160,033	△ 117,905	26.3
22	43,392	170,678	△ 127,285	25.4
21	41,733	170,515	△ 128,782	24.5

(注) 1 「収入」は、歳入総額から県支出金、繰入金、市債を除いた額である。

2 「支出」は、歳出総額から建設費、公債費を除いた額である。

3 「経営的収支比率」は、収入/支出×100である。

経営的収支状況における当年度の支出は、農業及び漁業の集落排水事業費の委託料等の減により、前年度に比べ6.2%減少している。また、収入も排水処理施設使用料の減により、前年度に比べ2.9%減少しており、その結果、当年度の経営的収支比率は26.3%と前年度に比べ、0.9ポイント上昇している。

また、最近3か年の排水処理施設使用料の収入状況は、次表のとおりである。

### 排水処理施設使用料の収入状況

(単位 千円, %)

区分	23年度	22年度	21年度
調定額	51,396	52,509	50,762
収入済額	41,298	42,498	40,390
収入率	80.4	80.9	79.6
(うち現年度分)	(96.2)	(96.4)	(95.5)
(うち過年度分)	(14.8)	(17.1)	(11.8)

当年度の排水処理施設使用料の収入状況は、調定額5,139万円に対し収入済額4,129万円で、収入率は80.4%となっており、前年度に比べ0.5ポイント下回っている。

多額の一般会計繰入金により維持されている事業であり、引き続き収入率の向上に努められたい。

## カ 中央卸売市場特別会計

(単位 千円, %)

区 分	23 年 度 予算現額 (A)	23 年 度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)－(A) (歳出) (A)－(B)	予算現 額に對 する合 割	22 年 度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)－(C)	比率
歳 入	12,497,098	11,763,680	△ 733,418	94.1	11,636,115	127,565	1.1
1 事業収入	1,631,013	1,613,685	△ 17,328	98.9	1,610,211	3,474	0.2
2 使用料及び手数料	3,237	3,252	15	100.5	3,256	△ 4	△ 0.1
3 財産収入	17,175	17,174	△ 1	100.0	17,174	—	—
4 繰入金	3,461,181	3,397,233	△ 63,948	98.2	3,327,041	70,192	2.1
5 繰越金	1	18,460	18,459	著増	9,584	8,876	92.6
6 諸収入	1,718,767	1,242,972	△ 475,795	72.3	1,223,847	19,124	1.6
7 市債	5,595,000	5,468,000	△ 127,000	97.7	5,445,000	23,000	0.4
8 県支出金	70,724	—	△ 70,724	—	—	—	—
9 国庫支出金	—	2,903	2,903	—	—	2,903	皆増
歳 出	12,497,098	11,733,101	763,997	93.9	11,617,655	115,446	1.0
1 総務費	3,135,525	2,661,359	474,166	84.9	2,751,768	△ 90,409	△ 3.3
2 建設費	5,888,629	5,661,327	227,302	96.1	5,474,426	186,902	3.4
3 公債費	3,472,744	3,410,415	62,329	98.2	3,391,461	18,954	0.6
4 予備費	200	—	200	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	30,579	..	..	18,460	12,119	65.6

歳入予算現額 124 億 9,709 万円に対し、歳入決算額は 117 億 6,368 万円で、差引 7 億 3,341 万円下回っている。この差引額のうち 1 億 9,772 万円は、新青果市場の実施設計経費の財源として翌年度へ繰り越されている。歳入決算額の主なものは、市債 54 億 6,800 万円、繰入金 33 億 9,723 万円、事業収入 16 億 1,368 万円及び諸収入 12 億 4,297 万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると 1 億 2,756 万円(1.1%)増加しており、これは、主にアイランドシティへの青果部 3 市場統合移転に伴う新青果市場の基本設計の実施等により、一般会計繰入金が 7,019 万円増加したことによるものである。

歳出予算現額は 124 億 9,709 万円、歳出決算額は 117 億 3,310 万円で、差引額は 7 億 6,399 万円となっている。歳出決算額の内訳は、建設費 56 億 6,132 万円、公債費 34 億 1,041 万円及び総務費 26 億 6,135 万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると 1 億 1,544 万円(1.0%)増加しており、これは、主に鮮魚市場西冷蔵庫新築工事の着手及び新青果市場の基本設計の実施等により、建設費が 1 億 8,690 万円増加したことによるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額のうち、新青果市場の実施設計経費として 2 億 71 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 5 億 6,328 万円は、主に総務費において不用を生じたものである。

新青果市場の用地であるアイランドシティの土地取得については、平成 22 年度から同 24 年度の 3 か年で、総面積 14 万 9,692 ㎡を 163 億 1,638 万円で購入することとし、当年度末現在で、総面積及び総金額の約 7 割にあたる面積 9 万 9,628 ㎡を累計 108 億 5,940 万円で計画的に取得している。

最近 3 か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

### 経営的収支状況

(単位 千円, %)

年度	収入	支出	収支差引	経営的収支比率
23	2,227,171	2,025,679	201,492	109.9
22	2,224,977	2,056,985	167,992	108.2
21	2,218,607	2,082,872	135,735	106.5

- (注) 1 「収入」は、歳入総額から分担金及び負担金、国庫支出金、県支出金、繰入金、繰越金、市債、預託金元利収入及び補償金を除いた額である。  
 2 「支出」は、歳出総額から建設費、公債費、災害復旧費、市場金融資金、消費税納付額を除いた額である。  
 3 「経営的収支比率」は、収入／支出×100である。

経営的収支状況における当年度の収入は、事業収入等の増加により、前年度に比べ0.1%増加している。

一方、支出は、管理運営費の委託料等の減少により、前年度に比べ1.5%減少している。その結果、当年度の経営的収支比率は109.9%と前年度に比べ、1.7ポイント上昇している。

また、最近3か年の取扱額の状況は、次表のとおりである。

### 取扱額の状況

(単位 千円)

年度	水産物	青果	食肉	計
23	47,352,852	58,785,395	15,302,969	121,441,216
22	49,983,823	58,935,272	13,812,404	122,731,499
21	52,515,092	54,586,229	12,174,626	119,275,947

当年度の取扱額は、前年度に比べ12億9,028万円減少し、1,214億4,121万円となっている。これは、食肉で14億9,056万円増加したものの、水産物で26億3,097万円、青果で1億4,987万円それぞれ減少したことによるものである。

今後、老朽化した市場施設の改修費や青果部3市場の統合移転に伴う多額の経費が見込まれ、また、市場外流通量が増大するなど市場を取り巻く環境は大きく変化しており、新青果市場整備をふまえ、長期的、安定的な経営を行われるよう要望する。

## キ 港湾整備事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	23年度 予算現額 (A)	23年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する割 合	22年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	19,111,730	18,260,823	△ 850,907	95.5	16,660,817	1,600,006	9.6
1 分担金及び負担金	67,195	33,582	△ 33,613	50.0	608,033	△ 574,450	△ 94.5
2 使用料及び手数料	1,917,613	1,925,643	8,030	100.4	1,915,792	9,851	0.5
3 国庫支出金	159,034	79,474	△ 79,560	50.0	153,434	△ 73,961	△ 48.2
4 財産収入	9,846,471	9,869,825	23,354	100.2	7,740,882	2,128,944	27.5
5 繰越金	92,429	92,429	—	100.0	45,546	46,883	102.9
6 諸収入	35,988	33,869	△ 2,119	94.1	98,130	△ 64,261	△ 65.5
7 市債	6,927,000	6,160,000	△ 767,000	88.9	6,099,000	61,000	1.0
8 寄附金	66,000	66,000	—	100.0	—	66,000	皆増
歳 出	19,111,730	18,110,372	1,001,358	94.8	16,568,388	1,541,983	9.3
1 総務費	2,299,288	2,254,513	44,775	98.1	589,870	1,664,643	282.2
2 事業費	5,779,100	4,825,991	953,109	83.5	3,753,830	1,072,161	28.6
3 災害復旧費	—	—	—	—	317,817	△ 317,817	皆減
4 公債費	11,033,242	11,029,868	3,374	100.0	11,906,869	△ 877,001	△ 7.4
5 予備費	100	—	100	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	150,451	..	..	92,429	58,023	62.8

歳入予算現額 191 億 1,173 万円に対し、歳入決算額は 182 億 6,082 万円で、差引 8 億 5,090 万円下回っている。歳入決算額の主なものは、財産収入 98 億 6,982 万円、市債 61 億 6,000 万円並びに使用料及び手数料 19 億 2,564 万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると 16 億円 (9.6%) 増加しており、これは、財産収入 21 億 2,894 万円等の増加によるものである。

歳出予算現額は 191 億 1,173 万円、歳出決算額は 181 億 1,037 万円で、差引額は 10 億 135 万円となっている。歳出決算額の主なものは、公債費 110 億 2,986 万円及び事業費 48 億 2,599 万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると 15 億 4,198 万円 (9.3%) 増加しており、これは、公債費 8 億 7,700 万円及び災害復旧費 3 億 1,781 万円の減少はあるものの、基金積立金等による総務費 16 億 6,464 万円及び機能施設整備事業の工事の増等に伴う事業費 10 億 7,216 万円の増加によるものである。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額のうち、臨港土地整備事業の住宅市街地総合整備事業等に係る事業費 1 億 5,353 万円を翌年度に繰り越しており、残りの 8 億 4,749 万円は、臨海土地整備事業等において不用を生じたものである。

最近 3 か年の主な事業収入状況は、次表のとおりである。

## 主 な 事 業 収 入 状 況

(単位 千円, %)

区 分	年度	予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (B)-(A)	予算現額に 対する割合 (B)/(A)	
施設使用料	23	1,917,613	1,925,643	8,030	100.4	
	22	1,909,354	1,915,792	6,438	100.3	
	21	1,794,428	1,807,543	13,115	100.7	
財産貸付収入	23	1,291,036	1,307,314	16,278	101.3	
	22	1,247,965	1,252,702	4,737	100.4	
	21	1,136,605	1,109,978	△ 26,627	97.7	
不動産売払収入	23	8,501,512	8,507,969	6,457	100.1	
	22	6,540,281	6,439,873	△ 100,408	98.5	
	21	908,386	757,549	△ 150,837	83.4	
	アイランド シティ地区 土地売払収入	23	7,197,072	7,203,529	6,457	100.1
		22	6,375,732	6,375,733	1	100.0
		21	—	—	—	—
	香椎パーク ポート地区 土地売払収入	23	—	—	—	—
		22	—	—	—	—
		21	756,793	—	△ 756,793	—
	その他の地区 土地売払収入	23	1,304,440	1,304,440	—	100.0
		22	164,549	64,140	△ 100,409	39.0
		21	151,593	757,549	605,956	499.7
計	23	11,710,161	11,740,926	30,765	100.3	
	22	9,697,600	9,608,368	△ 89,232	99.1	
	21	3,839,419	3,675,070	△ 164,349	95.7	

当年度の主な事業収入状況を前年度と比べると、21億3,255万円(22.2%)増加しており、これは主に、アイランドシティ地区や須崎ふ頭地区等で土地を売却したことによる不動産売払収入20億6,809万円の増加によるものである。

最近5か年間の本特別会計に係る港湾整備事業基金残高の推移は、次表のとおりである。

### 港 湾 整 備 事 業 基 金 残 高 の 推 移

(単位 千円)

23年度	22年度	21年度	20年度	19年度
5,880,594	4,409,369	4,371,772	10,618,638	11,088,823

(注) 残高は、港湾整備事業特別会計における各年度の積み立て、取り崩し後の数値である。

本特別会計に係る港湾整備事業基金残高は、当年度14億7,122万円積立を行ったことにより58億8,059万円となっている。



アイランドシティにおいては、依然として民間への新たな土地の分譲は進んでおらず、厳しい状況であり、本特別会計の資金収支の安定性を図るためには、今後とも、埋め立て事業によって造成した土地の未処分地について、土地の利活用など、様々な手法を検討し早期処分に向けた取り組みをさらに進めるなど、一層の努力を行われたい。

## ク 市営渡船事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	23年度 予算現額 (A)	23年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する 割合	22年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金額 (B)-(C)	比率
歳 入	1,452,776	1,400,490	△ 52,286	96.4	1,449,692	△ 49,203	△ 3.4
1 事業収入	365,600	345,039	△ 20,561	94.4	349,443	△ 4,404	△ 1.3
2 使用料及び手数料	42,185	40,949	△ 1,236	97.1	38,266	2,682	7.0
3 国庫支出金	73,154	124,684	51,530	170.4	144,905	△ 20,221	△ 14.0
4 県支出金	14,132	16,752	2,620	118.5	13,810	2,943	21.3
5 財産収入	1	—	△ 1	—	—	—	—
6 繰入金	954,872	870,231	△ 84,641	91.1	901,328	△ 31,097	△ 3.5
7 繰越金	1	—	△ 1	—	103	△ 103	皆減
8 諸収入	2,831	2,834	3	100.1	1,838	997	54.2
歳 出	1,452,776	1,400,490	52,286	96.4	1,449,692	△ 49,203	△ 3.4
1 総務費	849,357	801,223	48,134	94.3	853,197	△ 51,974	△ 6.1
2 事業費	451,133	447,081	4,052	99.1	379,918	67,163	17.7
3 公債費	152,186	152,185	1	100.0	216,577	△ 64,392	△ 29.7
4 予備費	100	—	100	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	—	..	..	—	—	—

歳入予算現額 14 億 5,277 万円に対し、歳入決算額は 14 億 49 万円で、差引 5,228 万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金 8 億 7,023 万円、事業収入 3 億 4,503 万円及び国庫支出金 1 億 2,468 万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると 4,920 万円 (3.4%) 減少しており、これは、繰入金 3,109 万円、国庫支出金 2,022 万円等の減少によるものである。

歳出予算現額は 14 億 5,277 万円、歳出決算額は 14 億 49 万円で、差引額は 5,228 万円となっている。歳出決算額の内訳は、総務費 8 億 122 万円、事業費 4 億 4,708 万円及び公債費 1 億 5,218 万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると 4,920 万円 (3.4%) 減少しており、これは、船舶燃料の高騰により光熱水費及び船舶の老朽化による修繕費による事業費 6,716 万円の増加はあるものの、市債の元金償還金の減少による公債費 6,439 万円及び委託料の契約方法変更等による総務費 5,197 万円の減少によるものである。

最近 3 か年の乗客人員及び車両貨物件数の状況は、次表のとおりである。

### 乗客人員及び車両貨物件数の状況

(単位 人, 件)

区 分		23年度	22年度	21年度
乗客人員	志賀航路	197,041	213,677	215,908
	能古航路	701,278	660,689	732,977
	玄界航路	84,047	94,120	99,482
	小呂航路	10,451	10,248	10,655
	合 計	992,817	978,734	1,059,022
車両貨物件数	志賀航路	3,086	2,948	3,104
	能古航路	102,445	103,268	112,640
	玄界航路	27,801	29,901	31,296
	小呂航路	22,690	23,086	22,783
	合 計	156,022	159,203	169,823

- (注) 1 普通乗船運賃等が無料である者の数を含む。  
2 乗客人員には貸切・遊覧船の利用人員を含む。

当年度の乗客人員は、前年度に比べ 14,083 人増加し、99 万 2,817 人となっている。

これは、玄界航路において、1 万 73 人減少したが、能古航路において、4 万 589 人増加したこと等によるものである。

また、当年度の車両貨物件数は、前年度に比べ 3,181 件減少し、15 万 6,022 件となっている。

これは玄界航路において、2,100 件減少したこと等によるものである。

また、最近 3 か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

### 経営的収支状況

(単位 千円, %)

年度	収 入	支 出	収支差引	経営的収支比率
23	387,899	1,221,378	△ 833,480	31.8
22	389,547	1,204,320	△ 814,773	32.3
21	427,837	1,219,047	△ 791,210	35.1

- (注) 1 「収入」は、歳入総額から国庫支出金、県支出金、繰入金、繰越金、市債、船舶・土地売却収入及び船舶保険金を除いた額である。  
2 「支出」は、歳出総額から施設整備費(修繕料及び原材料費を除く。)、公債費、及び消費税納付額を除いた額である。  
3 「経営的収支比率」は、収入/支出×100である。

経営的収支状況における当年度の収入は、乗客収入が減少したこと等により、前年度に比べて 0.4%減少しており、支出は、船舶燃料費の高騰による光熱水費の増加及び船舶の修繕料の増加等により、前年度に比べ 1.4%増加している。

当年度の経営的収支比率は 31.8%となっている。前年度に比べて 0.5 ポイント低下しており、多額の一般会計繰入金によって維持されていることもあり、一層の経営努力を期待する。

## ケ 笹崎土地区画整理事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	23年度 予算現額 (A)	23年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する割 合	22年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	1,607,222	1,432,402	△ 174,820	89.1	1,492,532	△ 60,130	△ 4.0
1 清算徴収金	201,060	84,225	△ 116,835	41.9	—	84,225	皆増
2 財産収入	116,853	153,500	36,647	131.4	23,100	130,400	564.5
3 繰入金	1,289,301	1,160,654	△ 128,647	90.0	1,469,349	△ 308,695	△ 21.0
4 繰越金	1	—	△ 1	—	—	—	—
5 諸収入	7	34,022	34,015	著増	83	33,939	著増
歳 出	1,607,222	1,432,402	174,820	89.1	1,492,532	△ 60,130	△ 4.0
1 事業費	53,757	47,622	6,135	88.6	105,555	△ 57,933	△ 54.9
2 清算交付金	245,712	91,848	153,864	37.4	—	91,848	皆増
3 公債費	1,307,703	1,292,932	14,771	98.9	1,386,977	△ 94,045	△ 6.8
4 予備費	50	—	50	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	—	..	..	—	—	—

歳入予算現額16億722万円に対し、歳入決算額は14億3,240万円で、差引1億7,482万円下回っている。

歳入決算額の主なものは、繰入金11億6,065万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると6,013万円(4.0%)減少しており、これは、財産収入1億3,040万円、清算徴収金8,422万円及び諸収入3,393万円の増加はあるものの、繰入金3億869万円の減少によるものである。

歳出予算現額は16億722万円、歳出決算額は14億3,240万円で、差引額は1億7,482万円となっている。歳出決算額の内訳は、公債費12億9,293万円、清算交付金9,184万円及び事業費4,762万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると6,013万円(4.0%)減少しており、これは、清算交付金の9,184万円の増加はあるものの、公債費9,404万円及び事業費5,793万円の減少によるものである。

平成23年3月末に換地処分が完了したことから、当年度は清算金の徴収・交付事務を行っている。また、当該事業の当年度末の進捗率(事業費ベース)は、全体事業費498億円に対し99.9%であり、平成27年度までに清算事務を完了する予定である。

## コ 伊都土地区画整理事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	23年度 予算現額 (A)	23年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)－(A) (歳出) (A)－(B)	予算現 額に対 する割 合	22年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)－(C)	比率
歳 入	5,609,094	5,305,984	△ 303,110	94.6	4,556,436	749,549	16.5
1 分担金及び負担金	452	275	△ 177	60.8	39	236	602.0
2 国庫支出金	864,755	815,873	△ 48,882	94.3	611,313	204,560	33.5
3 財産収入	1,173,741	1,173,741	0	100.0	1,043,936	129,805	12.4
4 繰入金	840,225	834,490	△ 5,735	99.3	925,599	△ 91,108	△ 9.8
5 繰越金	52,652	52,651	△ 1	100.0	116,973	△ 64,322	△ 55.0
6 諸収入	269	1,953	1,684	726.0	575	1,378	239.7
7 市債	2,677,000	2,427,000	△ 250,000	90.7	1,858,000	569,000	30.6
歳 出	5,609,094	5,301,094	308,000	94.5	4,503,785	797,310	17.7
1 事業費	5,101,748	4,793,800	307,948	94.0	4,047,167	746,632	18.4
2 公債費	507,296	507,294	2	100.0	456,617	50,677	11.1
3 予備費	50	—	50	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	4,890	..	..	52,651	△ 47,761	△ 90.7

歳入予算現額56億909万円に対し、歳入決算額は53億598万円で、差引3億311万円下回っている。歳入決算額の主なものは、市債24億2,700万円、財産収入11億7,374万円及び繰入金8億3,449万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると7億4,954万円(16.5%)増加しており、これは、繰入金9,110万円及び繰越金6,432万円の減少はあるものの、市債5億6,900万円、国庫支出金2億456万円及び財産収入1億2,980万円等の増加によるものである。

歳出予算現額は56億909万円、歳出決算額は53億109万円で、差引額は3億800万円となっている。歳出決算額の内訳は、事業費47億9,380万円及び公債費5億729万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると7億9,731万円(17.7%)増加しており、これは、工事費の増等に伴う事業費7億4,663万円等の増加によるものである。

当年度は、建物等の移転補償及び道路築造工事等を行っている。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額のうち、造成・道路築造工事及び建物等の移転補償費等の事業費2億4,577万円を翌年度に繰り越しており、残りの6,223万円は不用を生じたものである。

また、当該事業の当年度末の進捗率(事業費ベース)は、全体事業費400億円に対し87.0%であり、引き続き事業の効率的な遂行を期待する。

## サ 香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	23年度 予算現額 (A)	23年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)－(A) (歳出) (A)－(B)	予算現 額に対 する割 合	22年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)－(C)	比率
歳 入	5,050,126	4,282,758	△ 767,368	84.8	4,462,517	△ 179,758	△ 4.0
1 分担金及び負担金	140	—	△ 140	—	—	—	—
2 国庫支出金	877,062	655,701	△ 221,361	74.8	1,065,896	△ 410,195	△ 38.5
3 財産収入	9,862	10,096	234	102.4	84,419	△ 74,323	△ 88.0
4 繰入金	2,353,775	2,320,058	△ 33,717	98.6	1,606,825	713,232	44.4
5 繰越金	190,981	190,980	△ 1	100.0	214,448	△ 23,468	△ 10.9
6 諸収入	3,306	17,923	14,617	542.1	14,928	2,995	20.1
7 市債	1,615,000	1,088,000	△ 527,000	67.4	1,476,000	△ 388,000	△ 26.3
歳 出	5,050,126	4,034,971	1,015,155	79.9	4,271,537	△ 236,565	△ 5.5
1 事業費	4,648,052	3,632,949	1,015,103	78.2	3,926,831	△ 293,882	△ 7.5
2 公債費	402,024	402,022	2	100.0	344,706	57,317	16.6
3 予備費	50	—	50	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	247,787	..	..	190,980	56,807	29.7

歳入予算現額50億5,012万円に対し、歳入決算額は42億8,275万円で、差引7億6,736万円下回っている。歳入決算額の主なものは、繰入金23億2,005万円、市債10億8,800万円、国庫支出金6億5,570万円及び繰越金1億9,098万円等である。当年度歳入決算額を前年度と比べると1億7,975万円(4.0%)下回っており、これは、繰入金7億1,323万円等の増加はあるものの、国庫支出金4億1,019万円、市債3億8,800万円等の減少によるものである。

歳出予算現額は50億5,012万円、歳出決算額は40億3,497万円で、差引額は10億1,515万円となっている。歳出決算額の内訳は、事業費36億3,294万円及び公債費4億202万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると2億3,656万円(5.5%)減少しており、これは、公債費5,731万円の増加はあるものの、建物等の移転補償費、工事費等の減に伴う事業費2億9,388万円の減少によるものである。

当年度は、道路、西鉄香椎駅前広場整備、宅地造成等の工事及び建物移転補償等を行っている。

なお、歳出の予算現額と決算額との差額のうち、建物等の移転補償費及び道路築造工事等に係る事業費9億9,114万円を翌年度に繰り越しており、残りの2,401万円は不用を生じたものである。

また、当該事業の当年度末の進捗率(事業費ベース)は、全体事業費575億円に対し48.5%であり、今後とも、より一層の事業の効率的な遂行を期待する。

## シ 公共用地先行取得事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	23年度 予算現額 (A)	23年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する合 割	22年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	2,644,194	2,638,191	△ 6,003	99.8	4,237,051	△ 1,598,860	△ 37.7
1 事業収入	620,179	620,177	△ 2	100.0	613,138	7,039	1.1
2 都市開発資金 事業収入	744,015	744,014	△ 1	100.0	1,507,912	△ 763,898	△ 50.7
3 市 債	1,280,000	1,274,000	△ 6,000	99.5	2,116,000	△ 842,000	△ 39.8
歳 出	2,644,194	2,638,191	6,003	99.8	4,237,051	△ 1,598,860	△ 37.7
1 事業費	1,280,000	1,274,000	6,000	99.5	2,116,660	△ 842,660	△ 39.8
2 公 債 費	1,364,194	1,364,191	3	100.0	2,120,390	△ 756,199	△ 35.7
歳入歳出差引額	—	—	..	..	—	—	—

歳入予算現額 26 億 4,419 万円に対し、歳入決算額は 26 億 3,819 万円となっている。

歳入決算額の内訳は、市債 12 億 7,400 万円、都市開発資金事業収入 7 億 4,401 万円及び事業収入 6 億 2,017 万円である。

当年度歳入決算額を前年度と比べると 15 億 9,886 万円(37.7%)減少している。これは、市債 8 億 4,200 万円及び都市開発資金事業収入 7 億 6,389 万円の減少等によるものである。

歳出予算現額は 26 億 4,419 万円、歳出決算額は 26 億 3,819 万円となっている。歳出決算額の内訳は公債費 13 億 6,419 万円及び西南の杜湖畔公園等の用地購入による事業費 12 億 7,400 万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると 15 億 9,886 万円(37.7%)減少しており、これは、香椎副都心の公共施設用地再取得が平成 22 年度に終了したこと等による事業費 8 億 4,266 万円及び公債費 7 億 5,169 万円の減少によるものである。

## ス 駐車場特別会計

(単位 千円, %)

区 分	23年度 予算現額 (A)	23年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に對 する合 割	22年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金額 (B)-(C)	比率
歳 入	467,277	463,883	△ 3,394	99.3	441,680	22,203	5.0
1 分担金及び負担金	431	475	44	110.1	442	32	7.3
2 事業収入	276,000	274,870	△ 1,130	99.6	286,665	△ 11,796	△ 4.1
3 財産収入	537	535	△ 2	99.6	538	△ 4	△ 0.7
4 繰入金	190,250	187,953	△ 2,297	98.8	153,975	33,978	22.1
5 諸収入	59	51	△ 8	86.1	59	△ 8	△ 13.7
歳 出	467,277	463,883	3,394	99.3	441,680	22,203	5.0
1 事業費	141,526	138,133	3,393	97.6	126,166	11,967	9.5
2 公債費	325,751	325,750	1	100.0	315,513	10,236	3.2
歳入歳出差引額	-	-	..	..	-	-	-

歳入予算現額4億6,727万円に対し、歳入決算額は4億6,388万円で、差引339万円下回っている。

歳入決算額の主なものは、事業収入2億7,487万円及び繰入金1億8,795万円であり、当年度歳入決算額を前年度と比べると2,220万円(5.0%)増加している。これは、事業収入が1,179万円減少しているものの、一般会計からの繰入金が3,397万円増加していることによるものである。

歳出予算現額は4億6,727万円、歳出決算額は4億6,388万円で、差引額は339万円となっている。

歳出決算額の内訳は、公債費3億2,575万円及び事業費1億3,813万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると2,220万円(5.0%)増加しており、これは、事業費1,196万円及び公債費1,023万円の増加によるものである。

最近3か年の経営的収支状況は、次表のとおりである。

### 経営的収支状況

(単位 千円, %)

年度	駐車場名	収 入	支 出	収支差引	経営的収支比率
23	川端地下駐車場	166,183	52,063	114,119	319.2
	博多駅駐車場	38,850	18,031	20,819	215.5
	築港駐車場	45,742	37,242	8,500	122.8
	大橋駐車場	24,621	20,731	3,890	118.8
	計	275,395	128,067	147,329	215.0
22	川端地下駐車場	168,662	53,575	115,088	314.8
	博多駅駐車場	43,931	18,816	25,115	233.5
	築港駐車場	49,615	23,601	26,014	210.2
	大橋駐車場	24,957	20,405	4,553	122.3
	計	287,167	116,397	170,769	246.7
21	川端地下駐車場	169,367	46,622	122,745	363.3
	博多駅駐車場	37,706	29,447	8,259	128.0
	築港駐車場	49,708	19,984	29,724	248.7
	大橋駐車場	24,865	18,154	6,711	137.0
	計	281,646	114,207	167,439	246.6

経営的収支状況における当年度の収入は、駐車場使用料の減少により前年度に比べ4.0%減少し、支出は、前年度に比べ10.0%増加している。

経営的収支比率を前年度と比べると当年度は215.0%となっており、前年度の246.7%より31.7ポイント低下している。

最近3か年の利用状況は、次表のとおりである。

#### 市営駐車場の利用状況

年度	駐車場名	収用台数 (台)	年間総利用 台数(台)	年間営業 日数(日)	回転率 (回)	利用率 (%)
23	川端地下駐車場	400	243,419	366	1.66	57.24
	博多駅駐車場	88	72,778		2.26	53.74
	築港駐車場	362	68,927		0.52	30.72
	大橋駐車場	120	63,953		1.46	66.32
	計	970	449,077		1.26	48.15
22	川端地下駐車場	400	248,165	365	1.70	58.83
	博多駅駐車場	88	76,905		2.39	57.44
	築港駐車場	362	75,369		0.57	31.51
	大橋駐車場	120	66,031		1.51	66.78
	計	970	466,470		1.32	49.49
21	川端地下駐車場	400	251,936	365	1.73	58.28
	博多駅駐車場	88	71,030		2.21	55.24
	築港駐車場	362	69,825		0.53	31.08
	大橋駐車場	120	64,199		1.47	69.62
	計	970	456,990		1.29	49.26

(注) 1 「回転率」は、年間総利用台数/(収用台数×年間営業日数)である。

2 「利用率」は、実駐車時間数×100/(収用台数×年間営業日数×営業時間)である。

年間総利用台数は、前年度に比べ3.7%減少し、回転率も0.06ポイント低下している。利用率も1.34ポイント低下し、48.15%となっており、多額の市債残高(27億6,353万円)があることから、利用増大について一層努力されるよう要望する。



## セ 財産区特別会計

(単位 千円, %)

区 分	23年度 予算現額 (A)	23年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する割 合	22年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金額 (B)-(C)	比率
歳 入	310,306	147,631	△ 162,675	47.6	301,256	△ 153,626	△ 51.0
1 財 産 収 入	112,587	79,376	△ 33,211	70.5	196,673	△ 117,297	△ 59.6
2 繰 入 金	197,713	68,238	△ 129,475	34.5	93,372	△ 25,134	△ 26.9
3 繰 越 金	1	—	△ 1	—	—	—	—
4 諸 収 入	5	16	11	327.5	11,211	△ 11,195	△ 99.9
歳 出	310,306	147,631	162,675	47.6	301,256	△ 153,626	△ 51.0
1 総 務 費	9,278	4,351	4,927	46.9	3,602	749	20.8
2 事 業 費	301,018	143,280	157,738	47.6	297,655	△ 154,375	△ 51.9
3 予 備 費	10	—	10	—	—	—	—
歳入歳出差引額	—	—	..	..	—	—	—

歳入予算現額 3 億 1,030 万円に対し、歳入決算額は 1 億 4,763 万円で、差引 1 億 6,267 万円下回っている。歳入決算額の主なものは、財産収入 7,937 万円及び繰入金 6,823 万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると 1 億 5,362 万円(51.0%)減少しており、これは、財産収入 1 億 1,729 万円及び繰入金 2,513 万円の減少によるものである。

歳出予算現額は 3 億 1,030 万円、歳出決算額は 1 億 4,763 万円で、差引額は 1 億 6,267 万円となっている。歳出決算額は、事業費 1 億 4,328 万円及び総務費 435 万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると 1 億 5,362 万円(51.0%)減少しており、これは、事業費 1 億 5,437 万円の減少によるものである。

なお、最近 3 か年の財産区数及び基金の年度末現在高は次表のとおりである。

### 財産区数及び基金の年度末現在高

(単位 千円)

区 分	23年度	22年度	21年度
財 産 区 数	118	118	118
うち財産区基金に現在高を 有する財産区	54	54	54
基金の年度末現在高	3,542,147	3,420,842	3,427,135

年度末の財産区数は前年度と同じ 118 である。このうち、財産区基金に現在高を有している財産区は 54 あり、基金の現在高は 35 億 4,214 万円で、前年度に比べて 1 億 2,130 万円増加している。

## ソ 市営競艇事業特別会計

(単位 千円, %)

区 分	23年度 予算現額 (A)	23年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に對 する合 割	22年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金額 (B)-(C)	比率
歳 入	83,045,036	81,245,514	△ 1,799,522	97.8	53,373,441	27,872,072	52.2
1 事業収入	41,186,575	40,360,282	△ 826,293	98.0	25,879,425	14,480,858	56.0
2 財産収入	129,030	122,753	△ 6,277	95.1	129,018	△ 6,265	△ 4.9
3 繰入金	409,634	85,801	△ 323,833	20.9	1,612,997	△ 1,527,196	△ 94.7
4 繰越金	125,000	120,903	△ 4,097	96.7	375,182	△ 254,279	△ 67.8
5 諸収入	41,194,797	40,555,776	△ 639,021	98.4	25,376,821	15,178,955	59.8
歳 出	83,045,036	80,687,588	2,357,448	97.2	53,252,539	27,435,049	51.5
1 事業費	81,855,714	79,499,266	2,356,448	97.1	51,959,399	27,539,868	53.0
2 公債費	388,322	388,321	1	100.0	393,140	△ 4,819	△ 1.2
3 諸支出金	800,000	800,000	-	100.0	900,000	△ 100,000	△ 11.1
4 予備費	1,000	-	1,000	-	-	-	-
歳入歳出差引額	-	557,926	..	..	120,903	437,023	361.5

歳入予算現額830億4,503万円に対し、歳入決算額は812億4,551万円で、差引17億9,952万円下回っている。歳入決算額の主なものは、事業収入403億6,028万円及び諸収入405億5,577万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると278億7,207万円(52.2%)増加しており、これは、平成23年度にSGレース及びG1レース(九州地区選)を開催したことや、前年度に東日本大震災の影響により開催中止になった9日間分を当年度に実施したこと、外向発売所(ペラボート福岡)を設置し、他場のナイターレース等を発売したことなどによるものである。

歳出予算現額は830億4,503万円、歳出決算額は806億8,758万円で、差引額は23億5,744万円となっている。歳出決算額の主なものは、事業費794億9,926万円及び諸支出金8億円である。

当年度歳出決算額を前年度と比べると274億3,504万円(51.5%)増加しており、これは主に、開催運営及び受託事業などに係る事業費275億3,986万円の増加によるものである。

最近4か年の入場者数、売上金及び一般会計繰出金の状況は次表のとおりである。

### 入場者数、売上金及び一般会計繰出金の状況

(単位 人, 千円)

年度	入場者数	一日平均 入場者数	売 上 金			一日平均 売上金	一般会計 繰出金
			自場発売	場外発売	計		
23	737,970	4,316	23,016,125	15,614,312	38,630,437	225,909	800,000
22	727,874	4,952	18,947,667	6,389,355	25,337,022	172,361	900,000
21	882,471	5,447	26,185,257	11,992,619	38,177,876	235,666	1,150,000
20	880,380	5,643	23,292,609	4,188,048	27,480,658	176,158	1,300,000

(注) 1 開催日数は20年度は156日、21年度は162日、22年度は147日、23年度は171日である(共同開催分を除く)。

2 入場者数は有料入場者のみである。ただし、平成23年度の入場者数には、入場料を徴収しなかった東日本大震災被災地支援競走(4日間)の入場者数24,097人を含む。

3 自場発売は電話投票、外向発売を含む。

当年度の入場者数 73 万 7,970 人は、前年度 72 万 7,874 人に比べ 10,096 人増加しているものの、一日平均入場者数は、前年度より 636 人減少して 4,316 人となっている。また、当年度の売上金 386 億 3,043 万円は、前年度 253 億 3,702 万円に比べ 132 億 9,341 万円増加しているが、一般会計繰出金は、前年度の 9 億円に比べて 1 億円減少し、8 億円となっており、平成 19 年度の 17 億円から 4 年連続減少している。

当年度の入場者数及び売上金が前年度に比べ増加した主な理由は、全国場外発売を行う S G レースの開催及び開催日数の増等によるものであり、入場者数及び実質収支の黒字額は依然として減少傾向で厳しい状況にある。外向発売所(ペラボート福岡)の設置などの営業努力はなされているが、今後とも、新規ファン層の拡大やなお一層の事業の効率化に努められたい。

## タ 市立病院機構病院事業債管理特別会計

当会計は、病院事業について、平成 22 年度から地方独立行政法人に移行したことに伴い、平成 22 年度に新たに設置されたもので、地方独立行政法人化された病院事業の施設・設備整備に要する資金について病院事業債を財源として市立病院機構に貸付を行い、病院事業債の管理、償還を行うものである。

当年度の決算は、次表のとおりである。

(単位 千円, %)

区 分	23 年度 予算現額 (A)	23 年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)－(A) (歳出) (A)－(B)	予算現 額に対 する 割合	22 年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)－(C)	比率
歳 入	1,403,514	1,323,563	△ 79,951	94.3	1,646,322	△ 322,759	△ 19.6
1 市 債	402,000	324,000	△ 78,000	80.6	557,000	△ 233,000	△ 41.8
2 諸 収 入	1,001,514	999,563	△ 1,951	99.8	1,089,322	△ 89,759	△ 8.2
歳 出	1,403,514	1,323,563	79,951	94.3	1,646,322	△ 322,759	△ 19.6
1 貸 付 金	402,000	324,000	78,000	80.6	557,000	△ 233,000	△ 41.8
2 公 債 費	1,001,514	999,563	1,951	99.8	1,089,322	△ 89,759	△ 8.2
歳入歳出差引額	—	—	..	..	—	—	—

歳入予算現額 14 億 351 万円に対し、歳入決算額は 13 億 2,356 万円で、差引 7,995 万円下回っている。歳入決算額の内訳は、諸収入(貸付金元利収入)9 億 9,956 万円及び市債 3 億 2,400 万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると 3 億 2,275 万円(19.6%)減少している。

歳出予算現額は、14 億 351 万円、歳出決算額は 13 億 2,356 万円で、差引額は 7,995 万円となっている。歳出決算額の内訳は、公債費 9 億 9,956 万円(元金 7 億 9,256 万円及び利子 2 億 698 万円等)並びに貸付金 3 億 2,400 万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると 3 億 2,275 万円(19.6%)減少している。

## チ 市債管理特別会計

(単位 千円, %)

区 分	23年度 予算現額 (A)	23年度 決算額 (B)	予算現額と決 算額との比較 (歳入) (B)-(A) (歳出) (A)-(B)	予算現 額に対 する割 合	22年度 決算額 (C)	対前年度増減	
						金 額 (B)-(C)	比率
歳 入	579,837,488	560,667,715	△ 19,169,773	96.7	527,387,326	33,280,389	6.3
1 市 債	298,243,967	279,463,900	△ 18,780,067	93.7	248,729,400	30,734,500	12.4
2 繰 入 金	279,349,268	278,959,564	△ 389,704	99.9	276,391,061	2,568,503	0.9
3 諸 収 入	1,580	1,578	△ 2	99.9	3	1,575	著増
4 財 産 収 入	2,242,673	2,242,673	—	100.0	2,266,861	△ 24,188	△ 1.1
歳 出	579,837,488	560,667,715	19,169,773	96.7	527,387,326	33,280,389	6.3
1 繰 出 金	179,327,967	160,547,900	18,780,067	89.5	157,885,400	2,662,500	1.7
2 公 債 費	400,509,521	400,119,815	389,706	99.9	369,501,926	30,617,889	8.3
歳入歳出差引額	—	—	..	..	—	—	—

歳入予算現額 5,798億3,748万円に対し、歳入決算額は5,606億6,771万円で、差引191億6,977万円下回っている。歳入決算額の主なもの、市債2,794億6,390万円及び繰入金2,789億5,956万円である。当年度歳入決算額を前年度と比べると332億8,038万円(6.3%)増加している。

歳出予算現額は、5,798億3,748万円、歳出決算額は5,606億6,771万円で、差引額は191億6,977万円となっている。歳出決算額の内訳は、公債費4,001億1,981万円(元金3,033億2,148万円、利子437億2,770万円、市債管理基金積立金524億7,147万円及び公債諸費5億9,915万円)及び繰出金1,605億4,790万円である。当年度歳出決算額を前年度と比べると332億8,038万円(6.3%)増加している。

歳出の予算現額と決算額の差額のうち、起債対象事業費の繰越により繰出金130億5,900万円を翌年度に繰越し、残りの61億1,077万円は不用を生じたものである。

また、市債、繰入金、繰出金の内訳は、次表のとおりである。

### 市債・繰入金・繰出金の内訳

(単位 千円)

区 分	歳 入		歳 出
	市 債	繰 入 金	繰 出 金
一 般 会 計	77,628,900	105,602,957	77,628,900
特 別 会 計	16,761,000	20,010,875	16,761,000
企 業 会 計	42,890,000	110,091,661	66,158,000
借 換 債	142,184,000	—	—
市債管理基金	—	43,254,071	—
計	279,463,900	278,959,564	160,547,900

(注) 企業会計の繰出金は、借換債を含む。

#### 4 市 債

一般会計，特別会計及び企業会計の最近2か年の借入及び償還状況は，次表のとおりである。  
なお，全市の状況を表すために，企業会計分も含めて一覧にしている。

#### 借 入 及 び 償 還 状 況

(単位 千円，%)

区 分		23 年 度	22 年 度	対 前 年 度 増 減		
				金 額	比 率	
一 般 会 計	借 入 額	157,912,900	160,564,400	△ 2,651,500	△ 1.7	
	元利償還額	元 金	157,358,824	159,956,867	△ 2,598,043	△ 1.6
		利 子	21,323,934	22,704,896	△ 1,380,962	△ 6.1
		合 計	178,682,758	182,661,762	△ 3,979,004	△ 2.2
	年 度 末 残 高	1,359,253,300	1,358,699,224	554,076	0.0	
特 別 会 計	借 入 額	55,393,000	20,815,000	34,578,000	166.1	
	元利償還額	元 金	56,035,665	22,057,793	33,977,872	154.0
		利 子	2,773,790	3,197,230	△ 423,440	△ 13.2
		合 計	58,809,455	25,255,023	33,554,432	132.9
	年 度 末 残 高	213,020,835	213,663,500	△ 642,665	△ 0.3	
企 業 会 計 (参 考)	借 入 額	66,158,000	67,350,000	△ 1,192,000	△ 1.8	
	元利償還額	元 金	89,926,993	89,096,100	830,893	0.9
		利 子	19,629,983	20,860,059	△ 1,230,076	△ 5.9
		合 計	109,556,976	109,956,159	△ 399,183	△ 0.4
	年 度 末 残 高	897,262,235	921,031,228	△ 23,768,993	△ 2.6	
合 計	借 入 額	279,463,900	248,729,400	30,734,500	12.4	
	元利償還額	元 金	303,321,482	271,110,760	32,210,722	11.9
		利 子	43,727,707	46,762,185	△ 3,034,478	△ 6.5
		合 計	347,049,189	317,872,945	29,176,244	9.2
	年 度 末 残 高	2,469,536,370	2,493,393,952	△ 23,857,582	△ 1.0	

- (注) 1 借入額及び元利償還額には，市債管理特別会計で経理している借換債の借入額及び元金償還額を含む。  
2 元利償還額の利子には，割引料を含む。

一般会計，特別会計及び企業会計を含めた市全体の当年度の借入額は2,794億6,390万円で，前年度に比べ307億3,450万円(12.4%)増加している。元利償還額は3,470億4,918万円で前年度に比べ291億7,624万円(9.2%)増加している。

市全体の当年度末現在高は2兆4,695億3,637万円で前年度に比べ238億5,758万円(1.0%)着実に減少している。

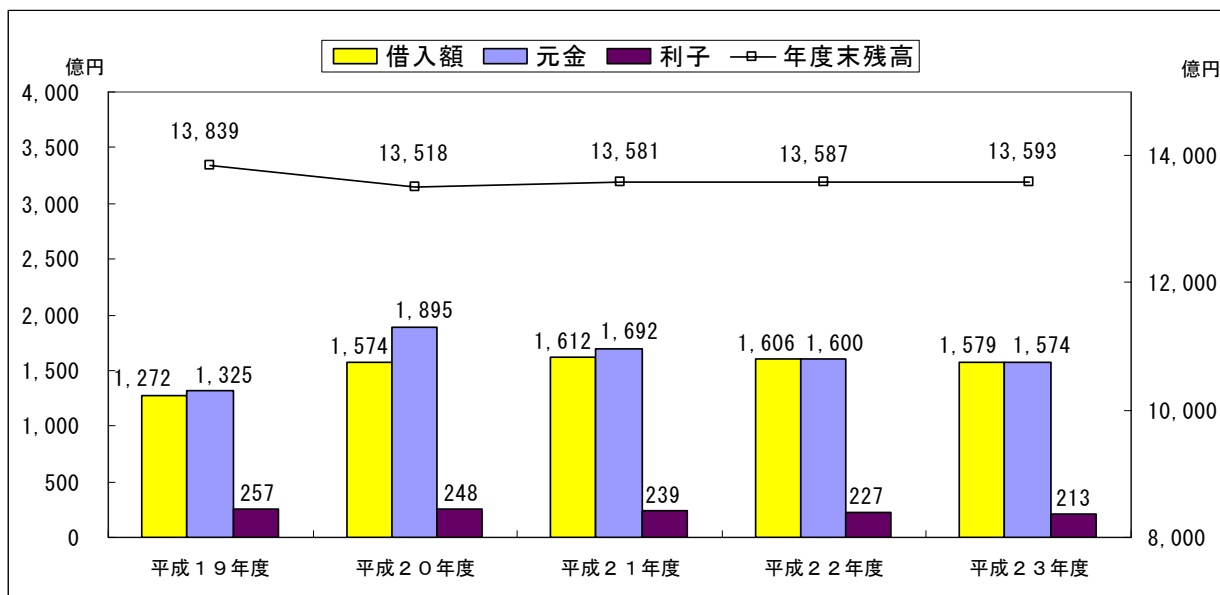
このうち，一般会計の当年度末残高は1兆3,592億5,330万円で前年度に比べ5億5,407万円(0.0%)増加しているが，これは，都市計画債192億5,770万円，環境債42億8,302万円及び教育債41億8,133万円等の減少がある一方で，臨時財政対策債が借入れの増により371億3,987万円増加したことなどによるものである。

また，特別会計の当年度末残高2,130億2,083万円で前年度に比べ6億4,266万円(0.3%)減少

しているが、これは、中央卸売市場債 26 億 8,194 万円、伊都土地区画整理事業債 19 億 2,486 万円等の増加がある一方で、港湾整備事業債 35 億 873 万円、管崎土地区画整理事業債 11 億 9,292 万円等が減少したことによるものである。

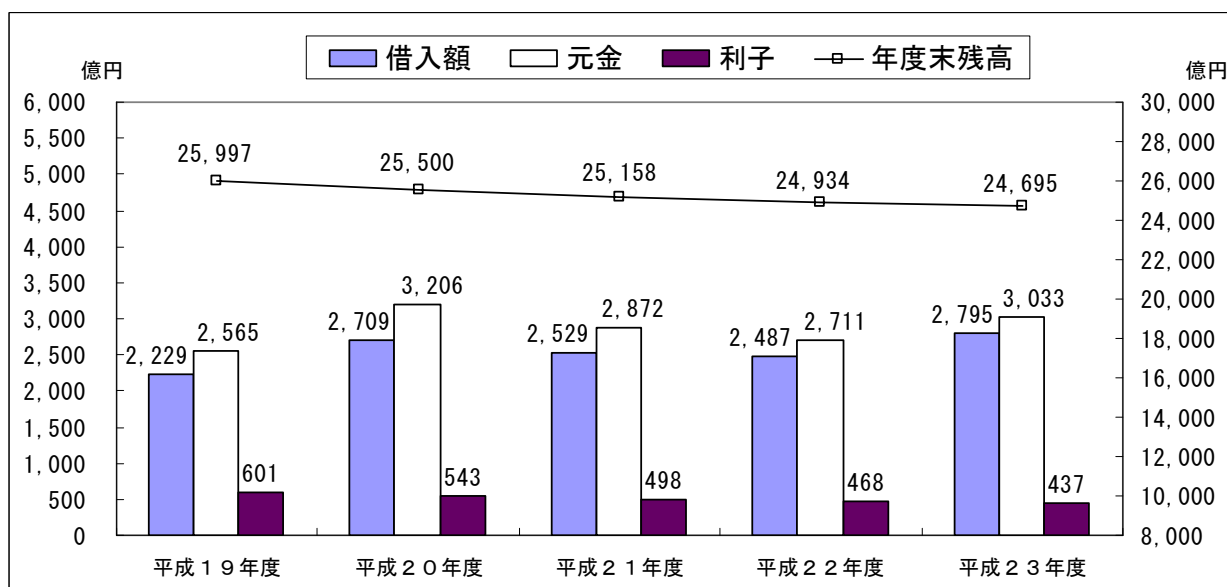
なお、最近 5 か年の市債残高の推移は、次のグラフのとおりである。

### 起債、償還及び市債残高の推移(一般会計)



- (注) 1 借入額及び元利償還額には、市債管理特別会計で経理している借換債の借入額及び元金償還額を含む。  
 2 元利償還額の利子には、割引料を含む。  
 3 姪浜土地区画整理事業及び市街地再開発事業については、平成 21 年度より特別会計から一般会計へ移管したことに伴い、当該事業に係る数値は一般会計に計上している。

### (参考) 起債、償還及び市債残高の推移(一般会計・特別会計・企業会計)



- (注) 1 借入額及び元利償還額には、市債管理特別会計で経理している借換債の借入額及び元金償還額を含む。  
 2 元利償還額の利子には、割引料を含む。  
 3 病院事業については、平成 22 年度から地方独立行政法人への移行に伴い、公営企業会計から病院事業債分を特別会計に移管し、当該事業に係る数値は特別会計に計上している。

## 5 債務負担行為

一般会計及び特別会計の最近2か年の債務負担行為状況は、次表のとおりである。

### 債務負担行為状況

(単位 千円, %)

区 分		23 年 度	22 年 度	対 前 年 度 増 減		
				金 額	比 率	
一 般 会 計	年度中の増減	新規負担額	7,264,137	12,108,810	△ 4,844,673	△ 40.0
		支払済額	16,315,712	14,827,792	1,487,920	10.0
		差引増減額	△ 9,051,575	△ 2,718,982	..	..
	年度末現在高	83,584,308	92,635,883	△ 9,051,575	△ 9.8	
	新規負担額の歳出決算額に対する割合	1.0	1.6	..	..	
特 別 会 計	年度中の増減	新規負担額	1,726,650	323,872	1,402,778	433.1
		支払済額	682,744	5,237,223	△ 4,554,479	△ 87.0
		差引増減額	1,043,906	△ 4,913,351	..	..
	年度末現在高	2,127,502	1,083,596	1,043,906	96.3	
	新規負担額の歳出決算額に対する割合	0.2	0.0	..	..	
合 計	年度中の増減	新規負担額	8,990,787	12,432,682	△ 3,441,895	△ 27.7
		支払済額	16,998,456	20,065,015	△ 3,066,559	△ 15.3
		差引増減額	△ 8,007,669	△ 7,632,333	..	..
	年度末現在高	85,711,810	93,719,479	△ 8,007,669	△ 8.5	
	新規負担額の歳出決算額に対する割合	0.5	0.8	..	..	

- (注) 1 債務負担行為額には、金額未定分は含まない。  
2 支払済額には、債務の原因が消滅したものを含む。

一般会計と特別会計を合わせた当年度の新規負担額は89億9,078万円で前年度に比べ34億4,189万円(27.7%)減少し、歳出決算額(1兆6,758億4,690万円)に対する割合は0.5%(前年度0.8%)であり、当年度末現在高は857億1,181万円となっている。

一般会計の新規負担額は72億6,413万円で前年度に比べ48億4,467万円(40.0%)減少し、歳出決算額(7,637億9,183万円)に対する割合は1.0%(前年度1.6%)であり、当年度末現在高は835億8,430万円となっている。当年度の新規負担の主なものは、住宅都市局所管の公営住宅建設工事(堅粕第1・2団地他1団地)17億300万円や公営住宅ストック総合改善工事(下山門団地他1団地)14億8,000万円、大浜改良住宅建設工事11億8,200万円となっている。

また、特別会計の新規負担額は17億2,665万円で前年度に比べ14億277万円(433.1%)増加し、歳出決算額(9,120億5,506万円)に対する割合は0.2%(前年度0.0%)であり、当年度末現在高は21億2,750万円となっている。当年度の新規負担は、農林水産局所管の鮮魚市場新西冷蔵庫新築工事17億2,665万円となっている。



## 6 財産に関する調書

当年度の財産の現在高状況は、次表のとおりである。

財産の現在高状況(一般会計・特別会計合計)

区 分		単位	23年度末現在高	年度中増減高	22年度末現在高	
公 有 財 産	土 地	m <sup>2</sup>	25,364,288.03	64,464.39	25,299,823.64	
	建 物	m <sup>2</sup>	5,224,228.95	△ 16,724.89	5,240,953.84	
	山 林	面 積	m <sup>2</sup>	2,474,608.54	—	2,474,608.54
		立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	41,544.64	—	41,544.64
	動 産	船 舶	隻	8	△ 1	9
		浮 さん 橋	基	29	1	28
		航 空 機	機	2	—	2
	物 権	地 上 権	m <sup>2</sup>	14,306,957.07	7,173.00	14,299,784.07
		地 役 権	m <sup>2</sup>	114.88	—	114.88
	無体財産権	商 標 権	件	4	—	4
	有 価 証 券		千円	3,479,000	△ 500	3,479,500
	出 資 に よ る 権 利		千円	108,886,354	337,164	108,549,190
	物 品		点	6,334	64	6,270
債 権		千円	82,359,351	△ 5,611,465	87,970,816	
基 金		千円	154,589,085	5,494,939	149,094,146	

(注) 1 「土地」及び「建物」には、道路及び橋りょう、河川及び海岸並びに港湾及び漁港は含まない。

2 「物品」は、取得価格100万円以上の物品について記載した。

3 「債権」は、決算年度の歳入に係る債権以外の債権を記載した。

財産の増減状況は次のとおりである。

公有財産の主なもののうち、土地について増加したものは、かなたけの里公園用地、新青果市場用地の取得等によるものである。建物について減少したものは、今宿出張所、小学校等の教育施設の減によるものである。地上権について増加したものは、新規分収契約の締結によるものである。出資による権利について増加したものは、福岡北九州高速道路公社への追加出資によるものである。

物品について増加したものは、消防艇、事務用機器の取得等によるものである。

債権について減少したものは、福岡北九州高速道路公社貸付金の償還等によるものである。

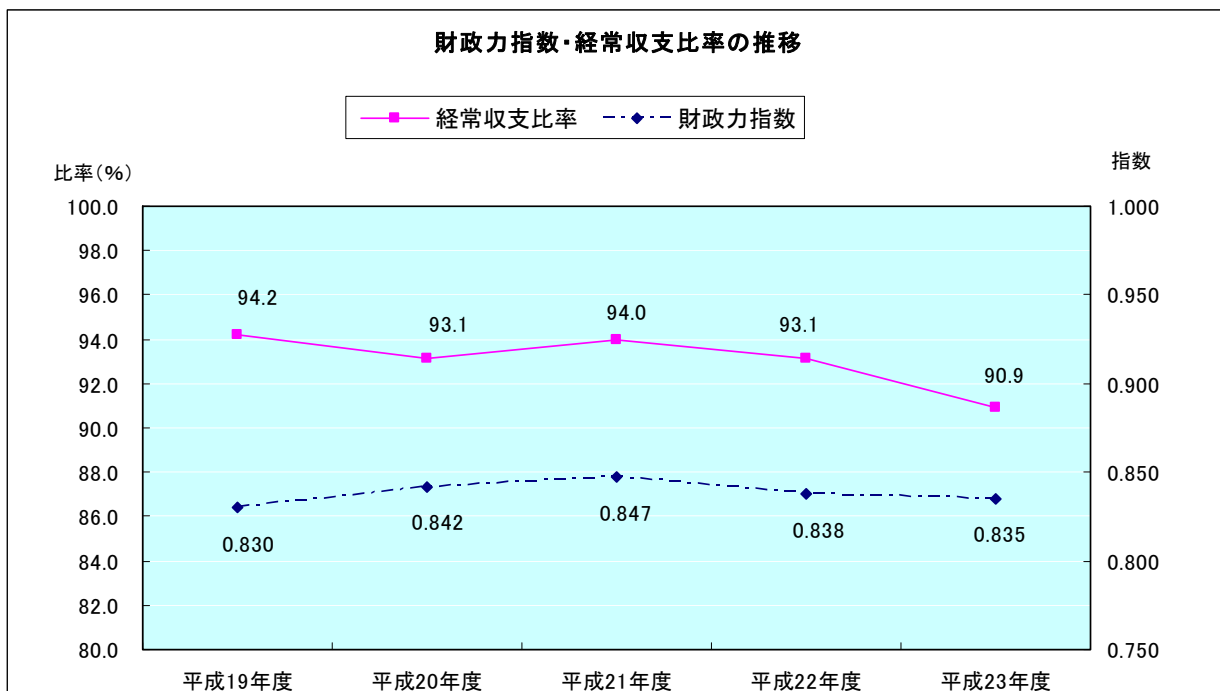
基金について増加したものは、福岡市市債管理基金、福岡市財政調整基金の増加等によるものである。

## 7 財政指標(普通会計ベース)

※ 普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに一般会計の範囲が異なっているために、財政比較や統一的な把握が難しいため地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

財政状況について財政力指数等の財政指標値をみると、当年度の財政力指数は0.835で、前年度0.838に比べ0.003ポイント低下している。経常収支比率は90.9%で、前年度93.1%に比べ2.2ポイント低下している。

最近5か年の財政力指数及び経常収支比率の推移は、次のグラフのとおりである。



(注) 1 財政力指数は地方公共団体の財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど又は「1」を超えるほど、余裕財源を保有していることを示している。

$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$  の過去3か年度間の平均値

2 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造が弾力的であることを示している。

$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$

## 第5 まとめ

本市の財政は長引く景気低迷の状況から一部に持ち直しが見られ、市税収入に一定程度の増収はある反面、生活保護世帯数の増加や少子高齢化の進行に伴う扶助費(社会保障費)や公債費及び人件費などの義務的経費が年々増加するなど、財政の硬直化が高まっており、依然として財政は厳しい状況にある。

平成23年度の決算をみると、前年度に比べ、一般会計の歳入決算額で1.9%、歳出決算額で1.5%それぞれ増加し、実質収支は86億円余の黒字となっている。特別会計においても歳入決算額で8.3%、歳出決算額で8.0%それぞれ増加し、実質収支は34億円余の黒字となっている。また、一般会計及び特別会計を合わせた年度末における市債の残高は、地方交付税として措置される臨時財政対策債の発行額の大幅増加により1兆5,722億円余となっているが、一方では市債の償還も確実に進められ残高は縮減されている。しかしながら、市民一人当たりの市債残高(平成22年度実績)は政令市の中で2番目に多くなっている。

### 1 決算の概要

#### (1) 一般会計

##### ア 歳入決算の状況

- ・ 歳入決算額は7,743億円余で、予算現額に対する割合は96.0%となっている。歳入決算額を前年度と比較すると、繰入金及び地方交付税等は減少しているものの、生活保護費負担金等の国庫支出金、臨時財政対策債等の市債及び商工金融資金等の諸収入等が増加し、143億円余、1.9%増加している。歳入のうち、用途が特定されていない一般財源でみると、全体の歳入に占める構成比は51.1%で0.2ポイント低下している。また、用途が特定されている特定財源は、構成比48.9%で0.2ポイント上昇している。
- ・ 歳入の根幹をなす市税は、前年度に比べ28億円余、1.1%増加している。当年度の収入率は96.1%で、前年度より0.3ポイント上昇しているが、財政リニューアルプランにおける平成23年度の目標値97.0%を0.9ポイント下回っている。また、不納欠損額は前年度に比べ増加し、収入未済額は減少しているが、収入未済額は依然高額となっている。
- ・ 基金からの繰入金の主なものは、財政調整基金から31億円、環境市民ファンドから9億円余、高速鉄道建設基金から5億円及び地域活性化・公共投資臨時基金からの3億円余等となっている。
- ・ 年度末における市債の残高は1兆3,592億円余となっており、当年度末は前年度に比べ5億円余増加した。これは、本来、地方交付税として交付されるべき財源について、臨時財政対策債で措置されたためである。
- ・ 一般会計の収入未済額は、131億円余となっている。

##### イ 歳出決算の状況

- ・ 歳出決算額は、7,637億円余で、予算額に対する割合は94.7%となっている。予算現額と決算額との差額から、翌年度への繰越額を除いた不用額は283億円余で、前年度と比べ30

億円余増加している。

歳出決算額を前年度と比較すると、土木費(20 億円余)、統計調査費等の総務費(19 億円余)及び小学校費等の教育費(14 億円余)等は減少しているものの、生活保護費等の保健福祉費(101 億円余)、商工金融融資等の商工費(40 億円余)及び街路橋りょう費等の都市計画費(26 億円余)等の増加により 109 億円余、1.5%増加している。

- ・ 義務的経費(人件費、扶助費、公債費)については、一般財源の過半から充当されている状況のなか、当年度は公債費が減少しているものの、扶助費及び人件費が増加し、歳出全体に占める義務的経費の割合は、生活保護費等の増加に伴う扶助費が大幅に増加したことで、前年度より 0.6 ポイント上昇して 47.1%となっている。

## (2) 特別会計

### ア 全特別会計の歳入・歳出決算の状況

- ・ 全特別会計の歳入決算額は 9,157 億円余で、前年度より 701 億円余増加しており、予算現額に対する割合は 97.2%で、前年度 95.6%に比べ 1.6 ポイント上昇している。歳出決算額は 9,120 億円余で、前年度より 673 億円余増加しており、予算現額に対する割合は 96.8%で、前年度 95.5%に比べ 1.3 ポイント上昇している。また、歳出予算現額と決算額との差額から、翌年度への繰越額を除いた不用額は 151 億円余で、前年度より 70 億円余減少している。

特別会計の実質収支の合計については、34 億円余の黒字となっている。

- ・ 特別会計全体で 386 億円余(市債管理特別会計を除く)を一般会計から繰り入れており、前年度に比べて 3 億円余増加している。

特別会計全体の年度末における市債の残高は、2,130 億円余となっており、前年度に比べ 6 億円余減少している。

- ・ 全特別会計の収入未済額は、129 億円余となっている。

### イ 主な特別会計の歳入・歳出決算の状況

- ・ 国民健康保険事業特別会計においては、収支の改善が認められた。このため平成 7 年度以降連続して、翌年度歳入から繰上充用を行っていたが、本年度は行っていない。これは、平成 20 年度に開始された後期高齢者医療制度等の影響によるものである。

国民健康保険料の収入率は、70.8%で前年度に比べ 0.9 ポイント上昇した。また、収入未済額は、当年度 91 億円余と多額になっている。

- ・ 介護保険事業特別会計においては、第 1 号被保険者(65 歳以上)保険料の収入率は 94.1%で収入未済額は当年度 5 億円余となっている。
- ・ 経営的性質を有する特別会計のうち、駐車場特別会計及び中央卸売市場特別会計の経営的収支比率はいずれも 100%以上となっているが、市営渡船事業特別会計(31.8%)及び集落排水事業特別会計(26.3%)と経営的収支比率はいずれも低率で推移している。
- ・ 港湾整備事業特別会計においては、基金の残高が 58 億円余となっており、土地売却も進んでいないことから、非常に厳しい状況にある。
- ・ 市営競艇事業特別会計においては、当年度は S G レース及び G 1 (九州地区選) レースが開催されたことなどにより、入場者数及び売上金がともに前年度より増加している。

## 2 主な意見

### (1) 一般会計

- ・ 歳入において、主体的、継続的な収入の確保に重要な役割を担う自主財源である市税の収入率は、96.1%となり2年連続して上昇している。また、収入未済額についても、滞納整理の強化に取り組んだことで減少している。これらについては、市税収入向上対策本部において全市的な重点取組事項を定め、進行管理を徹底したことによるものであるが、税負担の公平性と歳入の確保の観点から、今後とも滞納防止、収入率向上に、なお一層努められたい。
- ・ 歳出においては、生活保護費等の扶助費、市債の償還に充てる公債費及び人件費などの義務的経費が増加傾向にあり、財政の硬直化が進行している。投資的経費に充当できる一般財源を確保するためにも、義務的経費の抑制に努められたい。

特に、一般会計の市債残高は1兆3,592億円余で前年度より僅かに増加しているものの、近年、施策の選択と集中などにより市債発行の抑制に努めてきた結果、臨時財政対策債を除くその他の市債発行額については減少傾向で推移している。なお、一般会計に特別会計及び企業会計を合わせた市債残高は2兆4,695億円余で減少しているが、依然高い水準にあることから、今後とも着実な縮減に努められたい。

### (2) 特別会計（会計別）

- ・ 後期高齢者医療特別会計において、当年度の収入率は前年度より若干上昇し、当年度の収入未済額は減少していることから、引き続き保険料の収入率の向上に努められたい。
- ・ 国民健康保険事業特別会計において、国民健康保険料の収入については、窓口、国民健康保険料ご案内センター及び徴収事務嘱託員による納付勧奨の強化や口座振替加入勧奨など種々の対策が講じられて、当年度の収入率は前年度を上回っている。しかしながら、経済情勢の低迷や雇用基盤の変化などの状況の中にあって、収入未済額が多額となっていることから、被保険者間の負担の公平性を確保するとともに、国民健康保険事業の財政健全化を図るためにも、なお一層の収入率の向上に努められたい。
- ・ 介護保険事業特別会計において、高齢化の進展に伴い今後もサービス利用者の増加が見込まれることから、「福岡市高齢者保健福祉計画」に基づき利用者への適切なサービス等の提供に努め「介護保険事業計画」をふまえて、保険料の収入率の向上をはじめ、計画的かつ安定的な財政運営に努力されたい。
- ・ 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計において、当年度の貸付償還金の収入状況は、収入率が前年度に比べ低下し、収入未済額が増加している。今後とも、効果的な未償還金の収納に努められるよう要望する。
- ・ 集落排水事業特別会計において、当該事業は多額の一般会計繰入金により維持されている事業であり、引き続き収入率の向上に努められたい。
- ・ 中央卸売市場特別会計において、今後、老朽化した市場施設の改修費や青果部3市場の統合移転に伴う多額の経費が見込まれ、また、市場外流通量が増大するなど市場を取り巻く環境は大きく変化しており、新青果市場整備をふまえ、長期的、安定的な経営を行われるよう要望する。

- ・ 港湾整備事業特別会計において、本特別会計の資金収支の安定性を図るために、今後とも、埋め立て事業によって造成した土地の未処分地について、「アイランドシティ・未来フォーラム」提言書の提言をふまえた土地の利活用など、様々な手法を積極的に取り入れ、取り組みをさらに強化するなど、一層の努力を行われたい。
- ・ 市営渡船事業特別会計において、経営的収支比率は、依然として低率で推移しており、多額の一般会計繰入金によって事業が維持されていることもあり、一層の経営努力を期待する。
- ・ 駐車場特別会計において、経営的収支状況は100%以上であるが、収入額は前年度より減少している。利用率は前年度から低下している。多額の市債残高もあることから、利用増大について一層努力されるよう要望する。

### 3 むすび

少子高齢化や生産年齢人口の減少という人口構造の変化が進行するなか、経済情勢を見れば、欧州債務危機による金融資本市場への影響や、急激な円高の進行により輸出型産業が苦境に立たされるなど、我が国の経済の先行きは不透明な状況となっており、本市においても、地域経済や雇用環境は依然厳しい状況が続いている。本市人口は、日本全国や九州等と異なり、今後約20年の間増加が見込まれているものの、高齢化が一段と進み、若者人口が減少するなど、将来の活力低下が懸念されているところである。

平成23年度決算を見ると、歳入面において、市税の一部で増収となつてはいるものの、歳出面では、依然として公債費が高い割合を占めており、また、生活保護費をはじめとする扶助費の増加も顕著であり、財政の硬直化が進んできている。長引く景気低迷のなか、市税収入をはじめとする一般財源の大きな伸びが期待できない反面、高齢者人口の増加等に伴う社会保障費の増加、さらに、今後、高度経済成長期や政令指定都市移行期に整備した社会資本の更新時期を迎えることにより維持更新費が急増し、大きな財政負担になることが見込まれる。

このような社会経済情勢や、厳しい財政状況などをふまえ、将来世代への過大な負担を残すことがないよう市債残高の着実な縮減を図ることは極めて重要である。今後とも、厳しいコスト意識をもって、事務事業を厳選するとともに、効率性、効果性の観点から事務事業の見直しに努めるなど、財政規律と投資のバランスを図りながら、市民の安全・安心を確保し、豊かで暮らしやすい福岡市の実現に向けて、徹底した財政健全化に努力されることを強く要望する。

## 平成 23 年度 福岡市基金運用状況

### 第 1 審査の対象

平成 23 年度 福岡市土地開発基金  
平成 23 年度 福岡市国民健康保険高額療養費貸付基金  
平成 23 年度 福岡市介護保険資金貸付基金  
上記各基金の運用状況に関する調書

### 第 2 審査の方法

各基金の運用状況に関する調書について、関係部局所管の諸帳簿等との照合点検を行い、計数の正確性、運用状況等について審査した。

### 第 3 審査の期間

平成 24 年 7 月 2 日から平成 24 年 8 月 17 日まで

### 第 4 審査の結果

各基金とも計数は関係諸帳簿等と符合し正確であり、設置目的に従って運用されているものと認めた。

審査の結果は、次のとおりである。

#### 1 土地開発基金

当基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために、昭和 44 年度に設置されたものである。

当基金の原資金は前年度末 39 億 7,710 万円であり、当年度中に 5 億 16 万円を取り崩し 2,110 万円を積み立て、当年度末は 34 億 9,805 万円となっている。

当年度の運用状況は、貸付金回収により前年度に比べ貸付金は 8 億 5,112 万円減少し、新たな貸付金は発生していない。

当年度末における基金の状況は、現金有高 11 億 3,258 万円、債権有高 23 億 6,319 万円及び不動産(土地)227 万円となっている。

なお、最近 3 か年の運用状況は、次表のとおりである。

#### 土地開発基金の運用状況

(単位 千円)

年度	年度末現在高	年度中運用額		積立額	取崩額
		新規貸付金	回収金		
23	3,498,056	—	851,120	21,108	500,160
22	3,977,109	—	129,470	4,822	500,000
21	4,472,287	230,156	—	28,593	—

## 2 国民健康保険高額療養費貸付基金

当基金は、国民健康保険法の規定による高額療養費の支給対象者に対し、その支給前において当該療養に係る一部負担金の支払いに必要な資金を貸し付ける事業に関する事務の円滑かつ効率的な執行を図るために、昭和53年度に設置されたものである。

医療の高度化に伴い外来診療における高額療養費貸付は増加傾向にあるが、運用は基金の原資金6,500万円のみで行われている。基金の運用状況は、貸付金3億6,286万円、回収金3億6,286万円で、基金の回転率は5.6回となっている。

当年度末における基金現在高は、6,500万円となっている。

なお、最近3か年の運用状況は、次表のとおりである。

### 国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況

(単位 千円, 回)

年度	年度末現在高	年度中運用額		回 転 率
		貸 付 金	回 収 金	
23	65,000	362,864	362,864	5.6
22	65,000	297,604	297,604	4.6
21	65,000	238,684	238,684	3.7

(注) 「回転率」は貸付金/基金額である。

## 3 介護保険資金貸付基金

当基金は、介護保険法の規定による高額介護サービス費等(高額介護サービス費、福祉用具購入費、住宅改修費)の支給対象者に対し、その支給前において当該サービスに係る利用者負担金又は費用の支払いに必要な資金を貸し付ける事業の円滑かつ効率的な執行を図るために、平成12年度に設置されたものである。

当基金の原資金は6,000万円であり、その運用状況は、貸付金9,864万円、回収金9,864万円で、基金の回転率は1.6回となっている。

なお、サービスの内、福祉用具購入費、住宅改修費については、平成23年度より新たなサービスが開始されたため平成24年3月末をもって当該サービスを廃止した。このため、基金5,000万円を一般会計へ繰出している。

当年度末における基金現在高は、1,000万円となっている。

なお、最近3か年の運用状況は、次表のとおりである。

### 介護保険資金貸付基金の運用状況

(単位 千円, 回)

年度	年度末現在高	年度中運用額		回 転 率
		貸 付 金	回 収 金	
23	10,000	98,644	98,644	1.6
22	60,000	480,144	480,144	8.0
21	60,000	405,154	405,154	6.8

(注) 「回転率」は貸付金/基金額である。ただし、23年度の回転率は基金額60,000千円で算出している。